

泉崎村
人口ビジョン
(素案)

目 次

～はじめに～

I 国及び県の動向

1. 国の人口の推移と特徴	2
2. 国の「長期ビジョン」	3
3. 「福島県人口ビジョン」	3

II 泉崎村の人口動向の現状と見通し

1. 現状分析	4
(1) 人口動向	5
(2) 人口動態	7
(3) 要因別分析	8
(4) その他の分析	12
2. 将来人口の見通し	16
(1) 趨勢人口と戦略人口	16
(2) 国勢調査ベースによる現状人口と社人研による推計人口との比較	16
(3) 人口推計の基本的な考え方	17
(4) 泉崎村の趨勢人口の見通し	17
(5) 趨勢人口を踏まえた将来人口シミュレーションの設定	19
(6) シミュレーション結果	21
3. 泉崎村における人口動向・構造の特性と課題	29

III 人口の将来展望

1. めざすべき戦略人口と将来展望	32
(1) 戦略人口	32
(2) 戦略人口に基づく年齢3区分別人口の将来展望	34
(3) まとめとしての将来展望	37

～はじめに～

社会的な少子高齢化等の影響により、我が国の人口は 2008 年の 1 億 2,808 万人をピークに人口減少局面に入り、今後は 2050 年に 9,700 万人程度、2100 年には 5,000 万人未満にまで減少するという推計が発表されています。また、雇用の場の不足や地域間経済格差等によって、主に若い世代を中心とした人口の東京圏への一極集中が加速しており、地方の自治体においては、その存続すら危ぶまれているところです。

こうした事態に対応するため、国は平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」（平成 26 年法律第 136 号）を施行、同年 12 月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、長期ビジョン）及び、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、2060 年に 1 億人程度の人口を維持するという中長期的な展望を明確にし、地方創生に対して国を挙げて取り組むことを示しています。

福島県においては、国よりも早く 1998 年に人口減少がはじまり、2005 年以降は毎年 1 万人を超える人口の減少が続いてきました。さらに、2011 年には東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響により、約 4 万人の大幅な人口減少があり、現在も依然として減少が続いています。

こういった状況を踏まえ、県においても平成 26 年 12 月に「地域創生・人口減少対策本部会議」及び「福島県地域創生・人口減少対策有識者会議」を設置し、地域創生の策定とその実現に向けた取組を進めています。

泉崎村においては、1995 年以降の人口の微減傾向は、平成 16 年度に策定した「第 4 次泉崎村総合計画」の取り組み等によって、2010 年に増加に転じたものの、社会的な少子高齢化や東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所の事故等の影響により、再び減少傾向となっています。このような状況への対応も含め、村では平成 25 年度に平成 26 年度から平成 35 年度までの 10 年を計画期間とした「第 5 次泉崎村総合振興計画」（以下、総合振興計画）を策定し、『心豊かで元気あふれる村づくり』を目標とした取組を進めているところです。

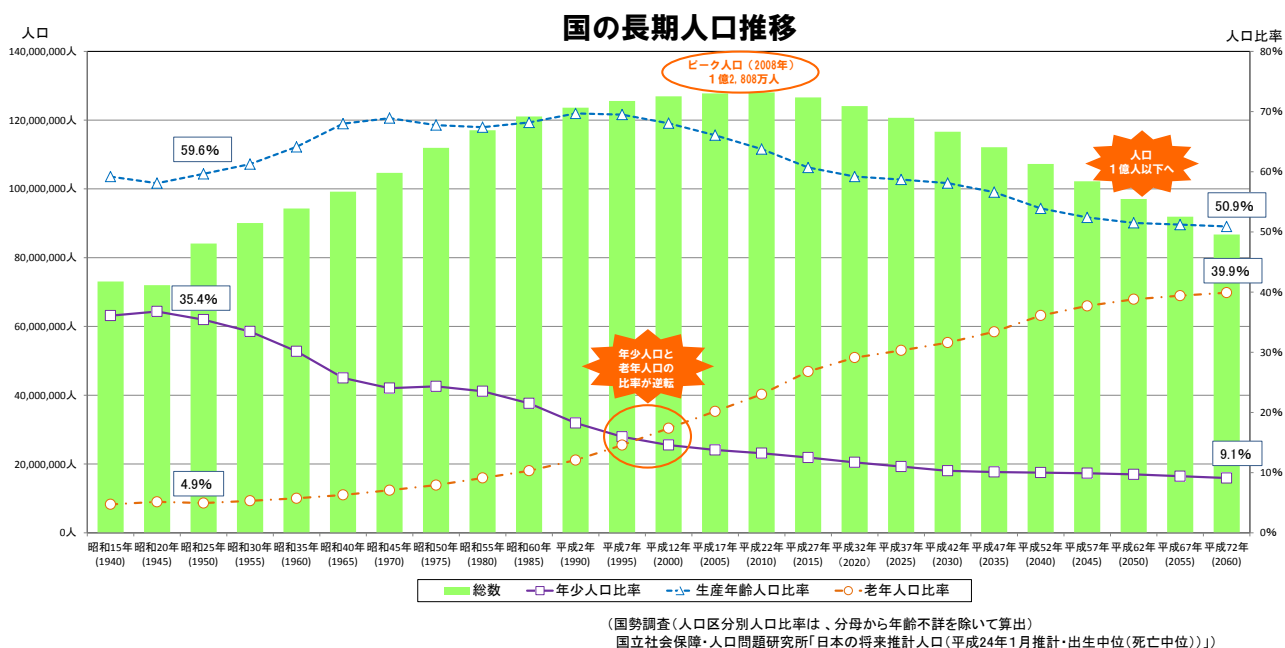
こうした、国や県の地域創生への動きや、総合振興計画の取組を踏まえ、今後めざすべき将来の方向性を示し、泉崎村における人口に関する村民の認識の共有化を図るため、『泉崎村人口ビジョン（仮称）』（以下、人口ビジョン）を策定することとします。

なお、人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンと同じく、2015 年から 2060 年までとします。

I 国及び県の動向

1. 国の人口の推移と特徴

我が国の人口は、1950 年以降一貫して増加していましたが、2008 年をピークに減少に転じており、2060 年には 8,674 万人程度にまで減少すると推計されています。これは高度経済成長期以前の 1950 年の人口と概ね同程度ですが、年齢構成を比較すると、年少人口（0～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）の割合が小さく、老年人口（65 歳以上）の割合が大きくなっており、年少人口数と老年人口数がほぼ逆転していることがわかります。



また、現在の国内の人口動向と、関連する主要要素の特徴は以下のとおりです。

○人口の減少

- ・2014 年の総人口「1 億 2,708 万 3 千人」※2008 年（ピーク人口）から 100 万人程度減少

○全国的な低出生率と大都市の超低出生率

- ・2014 年の合計特殊出生率「1.42（東京都 1.15）」※8 年連続の自然減少

○晩婚化の進行

- ・1975 年の平均初婚年齢「夫 27.0 歳、妻 24.7 歳」
→2014 年の平均初婚年齢「夫 31.1 歳、妻 29.4 歳」

○人口の東京一極集中

- ・2013 年の地方圏転出超過「89,786 人」、東京圏転入超過「96,524 人」
※18 年連続の東京圏転入超過

○移動の縮小

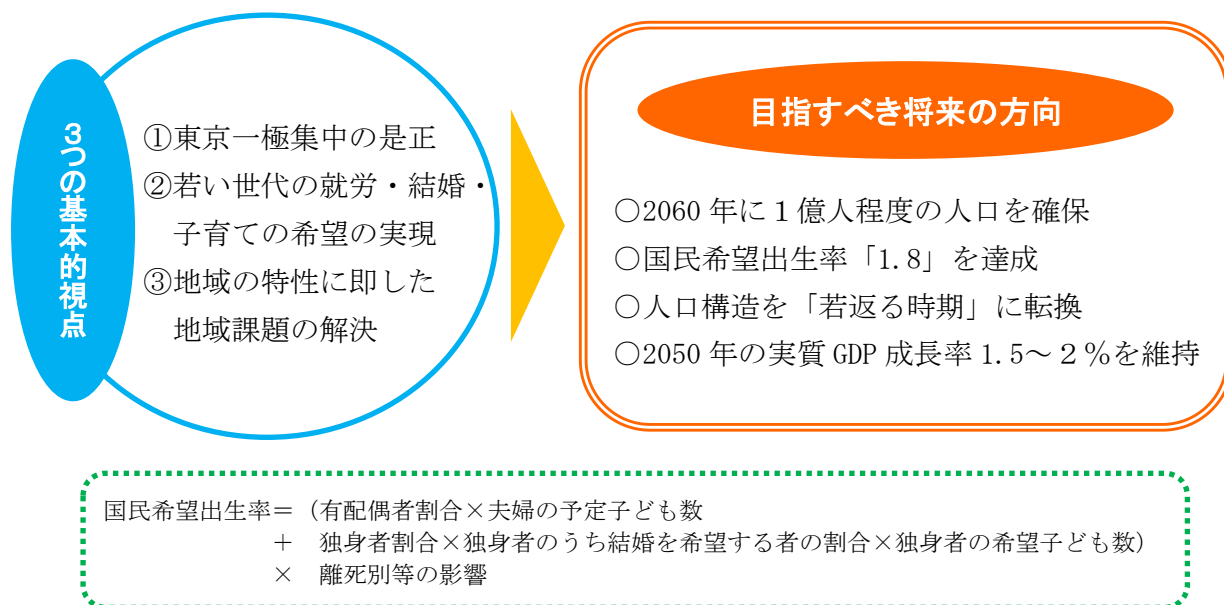
- ・1973 年の移動「4,234,228 人」→1993 年の移動「3,079,080 人」
→2013 年の移動「2,301,895 人」※20 年で 25.2%、40 年で 45.6%の縮小

○高齢化の進行

- ・2014 年の 65 歳以上人口「3,300 万人」※高齢化率 26.0%

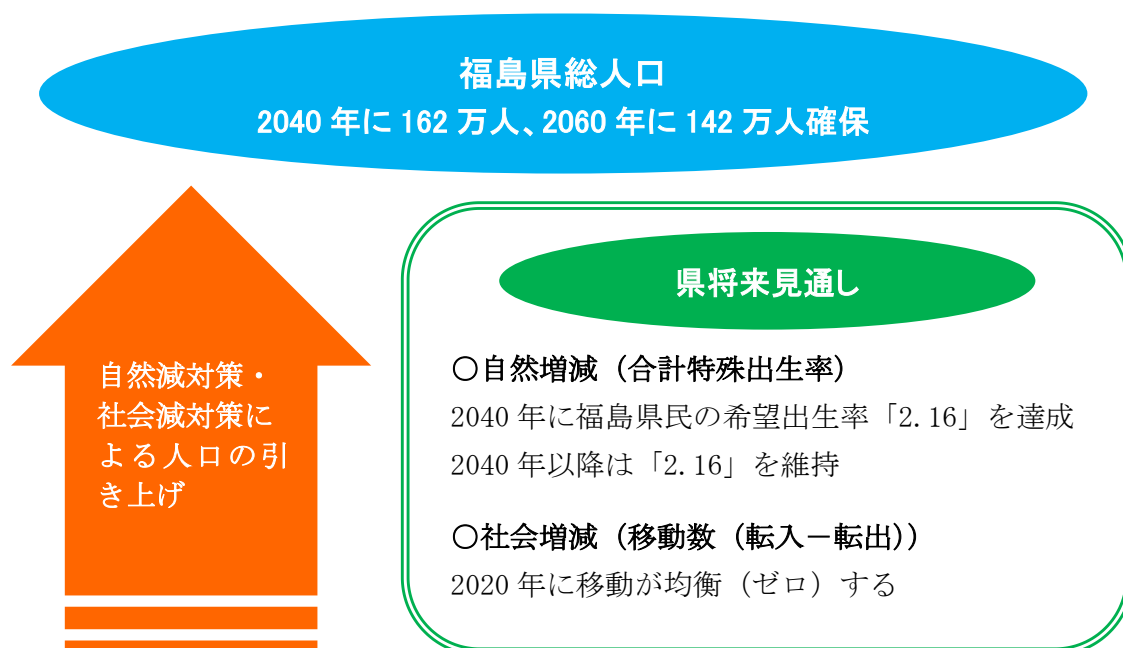
2. 国の「長期ビジョン」

国の「長期ビジョン」は以下のとおりです。



3. 「福島県人口ビジョン」

「福島県人口ビジョン」のシミュレーション設定は以下のとおりです。

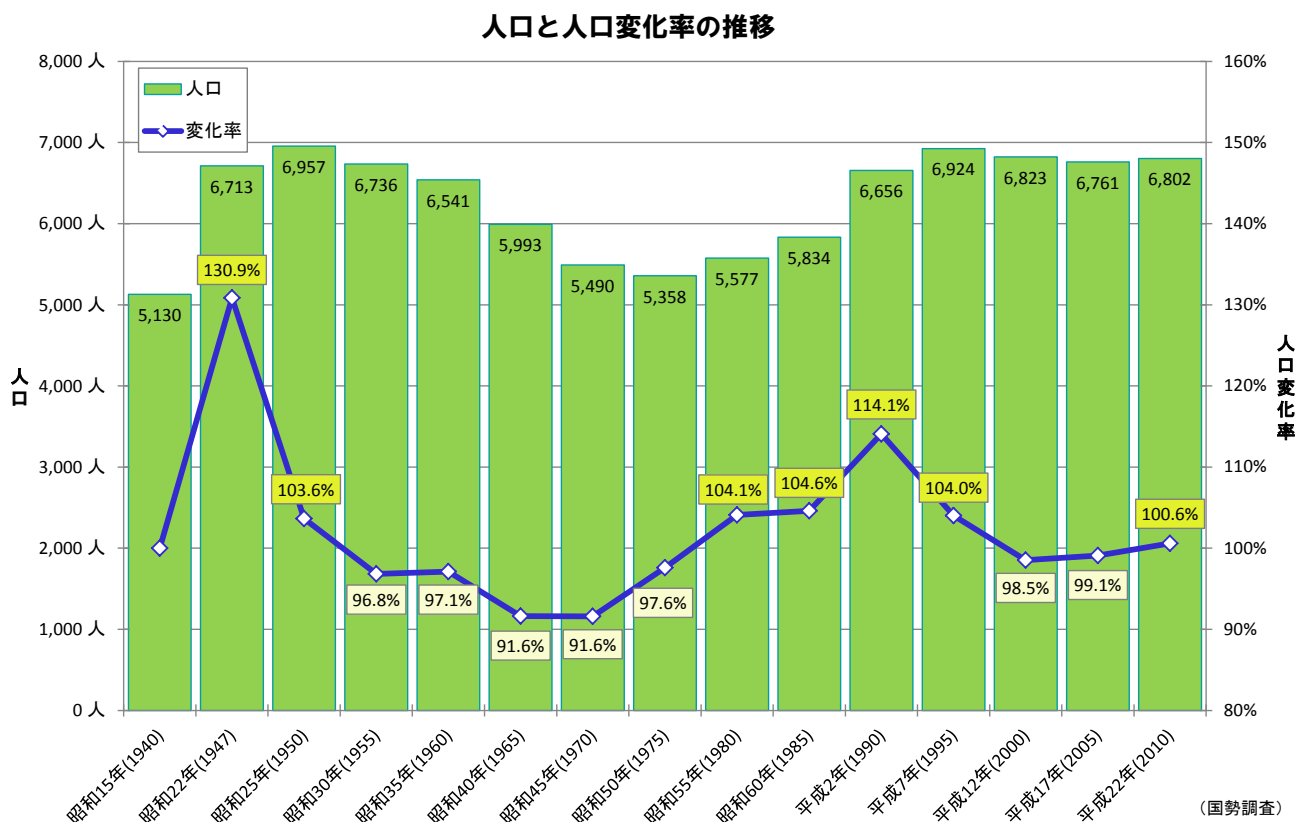


Ⅱ 泉崎村の人口動向の現状と見通し

1. 現状分析

〔総人口の推移〕

- 泉崎村では他の多くの自治体と同様、戦後の復員やベビーブームに伴って昭和 22 年に人口が大きく増加し、昭和 25 年には 6,957 人と人口のピークを迎えています。
- その後、昭和 50 年まで人口が減少していますが、これは我が国の高度経済成長に伴う首都圏等への人口流出が主な原因と考えられます。
- 昭和 55 年以降は、東北自動車道や東北新幹線、さらに福島空港に近い好立地を生かした企業誘致やニュータウンの造成等により人口が増加しています。
- 平成 7 年以降は全国的な少子高齢化の影響によりゆるやかな減少傾向となっていますが、平成 22 年には人口が微増しています。

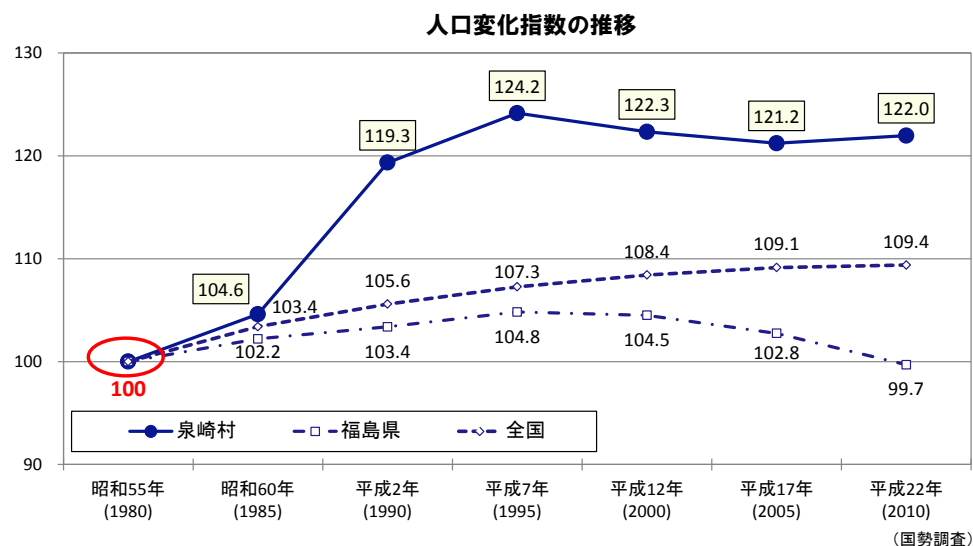


- なお、平成 23 年 3 月に東日本大震災とそれに伴う福島原子力発電所の事故があり、近年の人口動向については、その影響等も勘案していく必要があります。

(1)人口動向

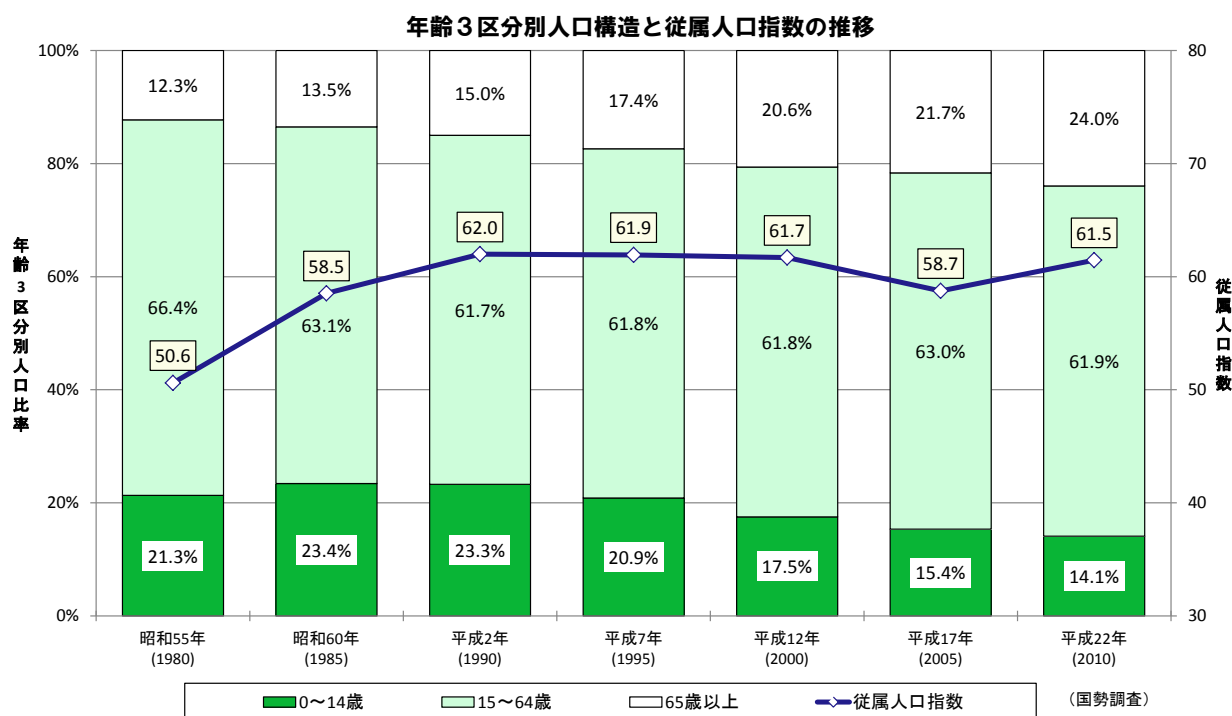
①人口変化指数の推移

昭和 55 年の人口を 100 とした場合の変化指数の推移を全国・福島県・泉崎村で比較すると、全国はゆるやかに増加、福島県は平成 7 年をピークに減少しているのに対し、泉崎村は平成 7 年まで大きく増加し、以降はゆるやかな減少傾向で推移し、平成 22 年は微増しています。



②人口構成比

年齢 3 区分別の人口構造の推移についてみると、老年人口が昭和 55 年の 12.3%から平成 22 年には 24.0%と 30 年間で 11.7 ポイント増加している一方で、年少人口は 21.3%から 14.1%と 7.2 ポイント減少しており、少子高齢化が進行していることがわかります。従属人口指数は、昭和 55 年の 50.6 から平成 22 年には 61.5 まで増加しています。



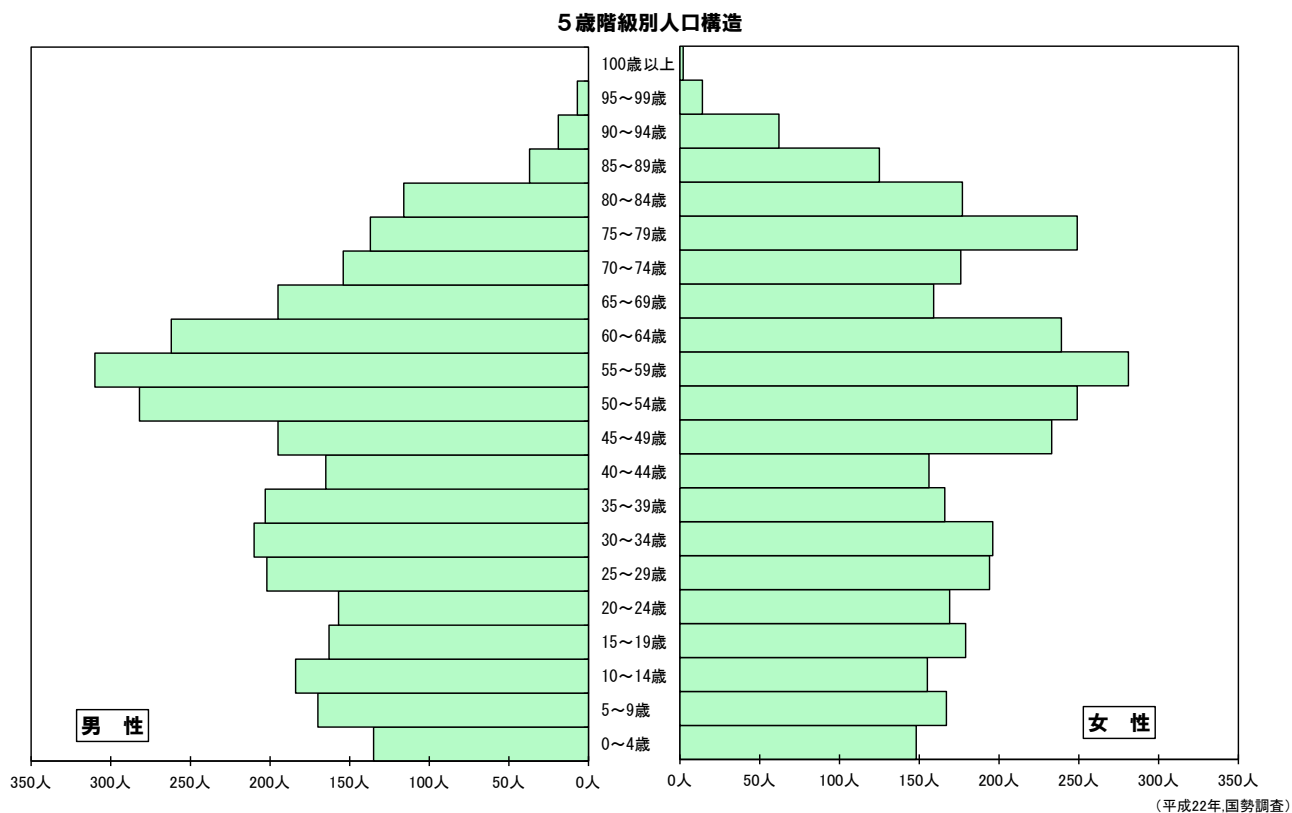
従属人口指数とは、生産年齢人口（15～64 歳）に対する年少人口（0～14 歳）、老年人口（65 歳以上）の合計の比率で、働き手である生産年齢人口 100 人が年少人口と老年人口を何人支えているかを示すものです。

(人)

			昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)
人 口	年少人口	0～4歳	456	458	447	358	314	314	283
		5～9歳	412	484	552	504	380	330	337
		10～14歳	322	424	550	583	502	394	339
		計	1,190	1,366	1,549	1,445	1,196	1,038	959
	生産年齢人口	15～19歳	395	287	421	493	492	435	342
		20～24歳	421	317	276	352	375	388	326
		25～29歳	470	431	389	309	372	396	396
		30～34歳	381	487	510	419	281	359	406
		35～39歳	276	399	566	548	433	300	369
		40～44歳	296	287	448	604	547	434	321
		45～49歳	427	300	311	456	597	538	428
		50～64歳	1,037	1,172	1,188	1,095	1,123	1,409	1,623
		計	3,703	3,680	4,109	4,276	4,220	4,259	4,211
	老年人口	65～74歳	449	464	591	723	802	740	684
		75歳以上	235	324	407	480	605	724	945
		計	684	788	998	1,203	1,407	1,464	1,629
	年齢不詳		0	0	0	0	0	0	3
	総人口		5,577	5,834	6,656	6,924	6,823	6,761	6,802
構 成 比	年少人口	0～14歳	21.3%	23.4%	23.3%	20.9%	17.5%	15.4%	14.1%
	生産年齢人口	15～64歳	66.4%	63.1%	61.7%	61.8%	61.8%	63.0%	61.9%
	老年人口	65歳以上	12.3%	13.5%	15.0%	17.4%	20.6%	21.7%	24.0%

(国勢調査)

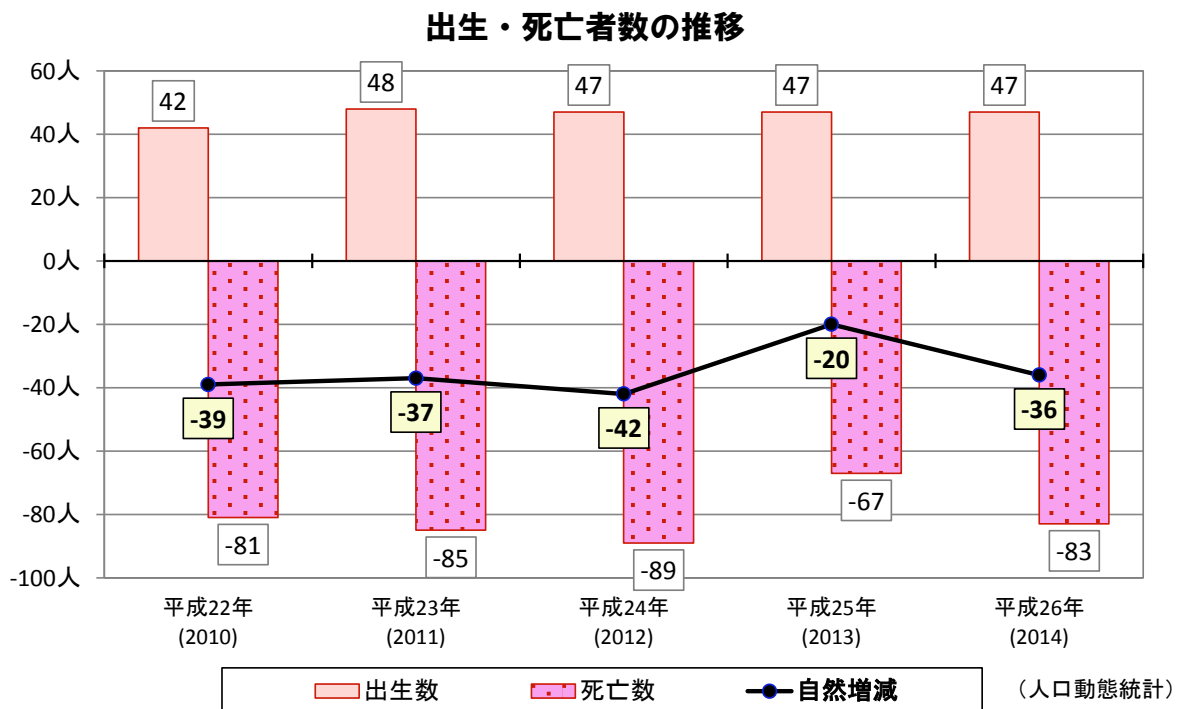
平成22年の泉崎村の5歳階級別の人口構造をみると、他の多くの自治体同様50歳以上の人口、特に50～64歳の人口が多く、今後も高齢化が進むことが予測されます。



(2)人口動態

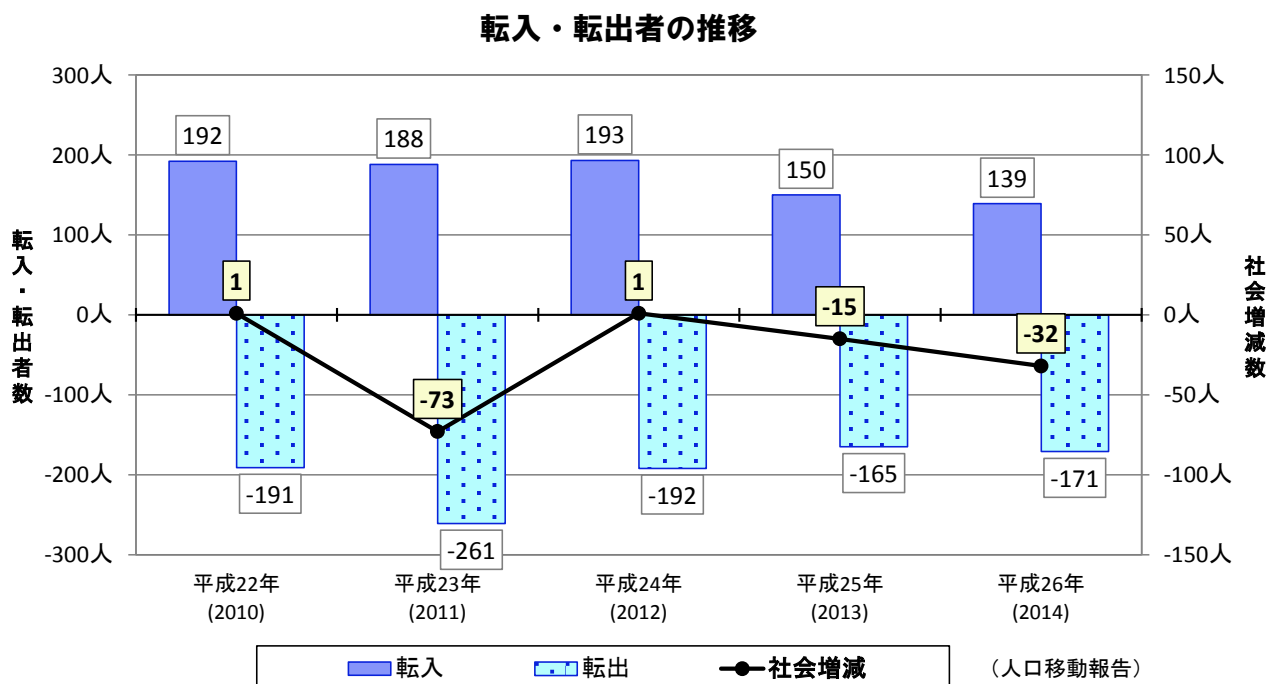
①自然動態

平成 22～26 年の 5 年間の出生・死亡者数をみると、多少の振幅はあるものの、出生数は 50 人程度、死亡者数は 70～90 人程度のほぼ横ばいで推移しており、すべての年で死亡者数が出生数を上回っています。



②社会動態

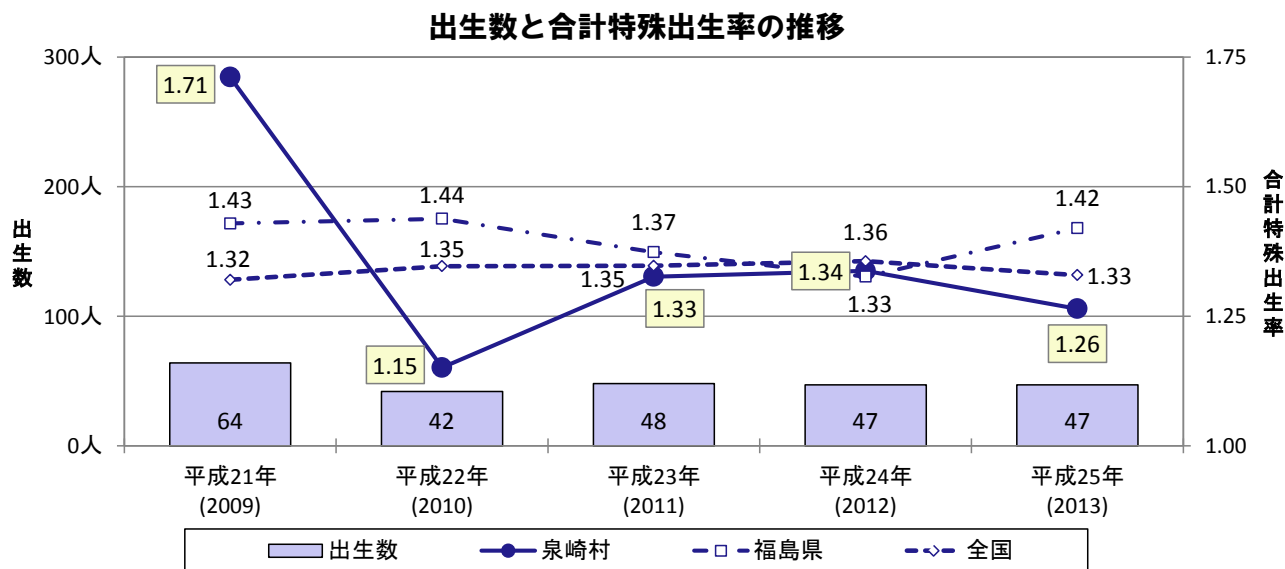
平成 22～26 年の 5 年間の転入・転出者数をみると、転入者数は平成 24 年以降減少傾向で推移し、転出者数は平成 23 年以降、平成 25 年まで減少傾向で推移していましたが、平成 26 年に微増しています。その結果、平成 25 年・平成 26 年は社会減となっており、5 年間全体でも 100 人程度の社会減となっています。



(3)要因別分析

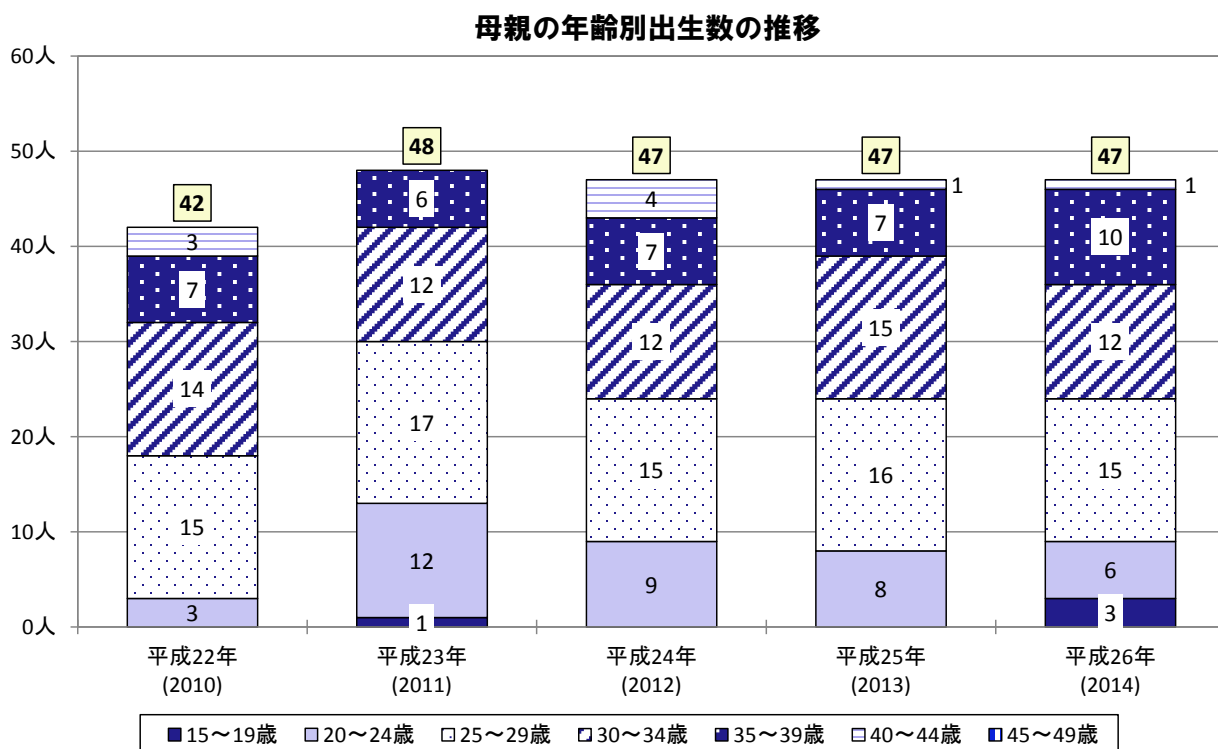
①出生の状況

平成 21～25 年の 5 年間の合計特殊出生率の推移をみると、全国・福島県はほぼ横ばいで推移していますが、泉崎村は平成 21 年を除いて全国・福島県をやや下回る数値で推移しています。なお、出生数が同じであるにも関わらず、平成 24 年と平成 25 年の合計特殊出生率が異なるのは、平成 25 年の女性人口（主に 25～44 歳）が微増していることが原因です。



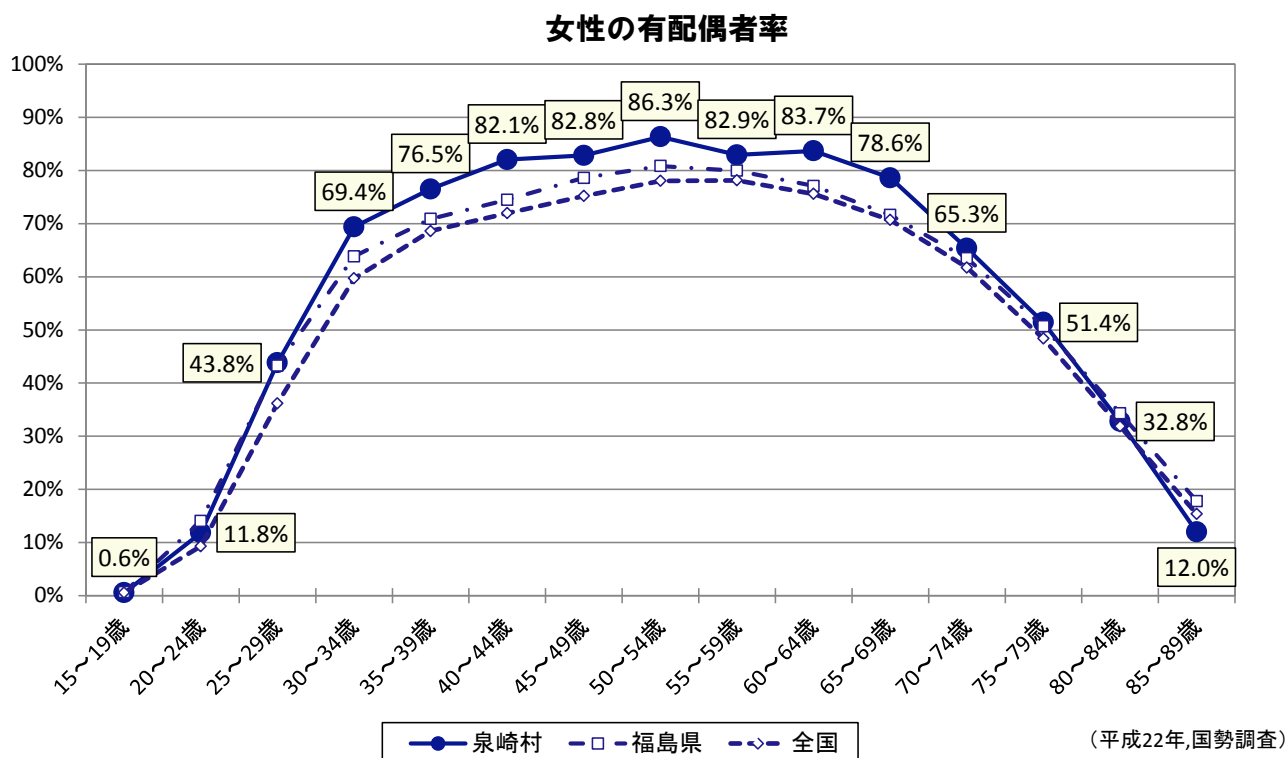
合計特殊出生率は、人口動態統計による母親の年齢 5 歳階級別出生数を住民基本台帳（3 月 31 日付）による 15～49 歳の 5 歳階級別の女性人口で除した値の合計により独自に算出

母親の年齢別出生数の推移をみると、平成 22 年・平成 26 年を除いて、20 代の女性の出生数が 30 代の女性の出生数を上回っています。



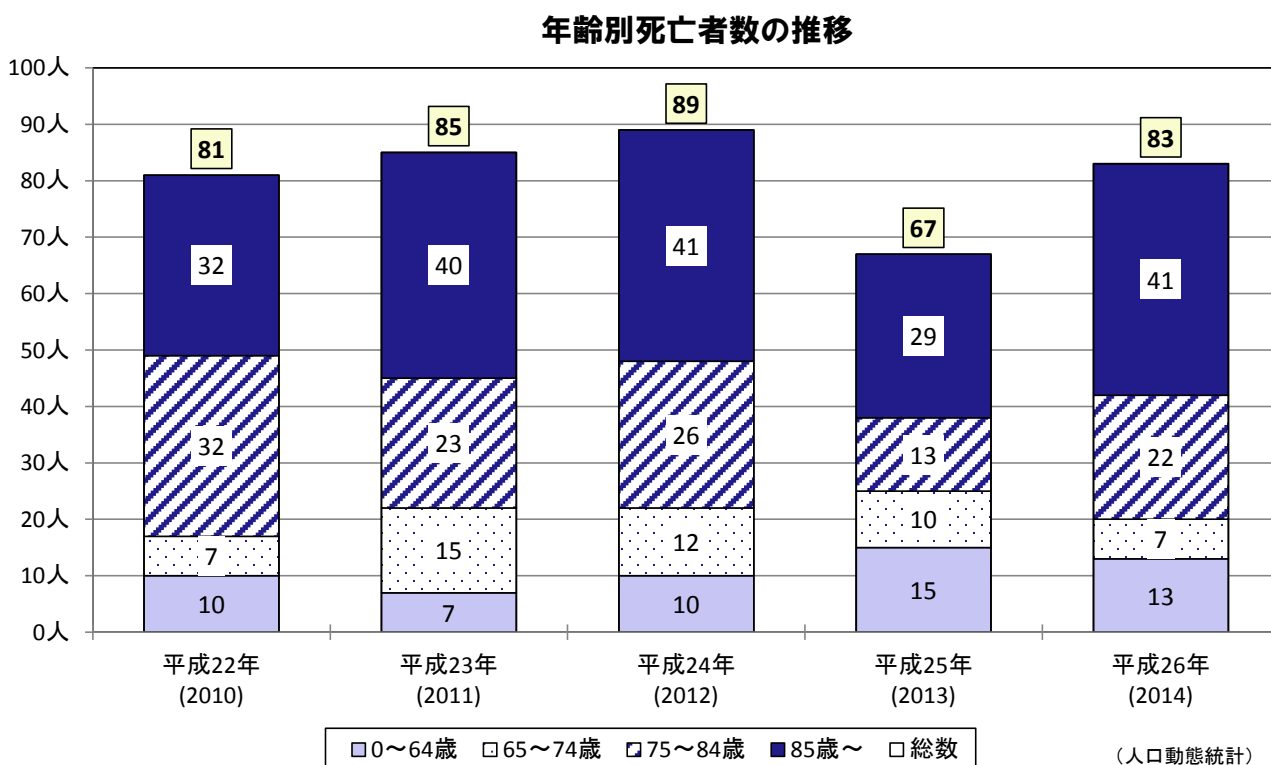
平成 22 年の女性の有配偶率を全国・福島県・泉崎村で比較すると、“15～24 歳”“80～89 歳”を除いて、全国・福島県に比べて高くなっています。

なお、全体的な 20 代の女性の有配偶率の低さは社会的な晩婚化、80 歳以上の女性の有配偶率の低さは配偶者との死別が原因と考えられます。



②死亡の状況

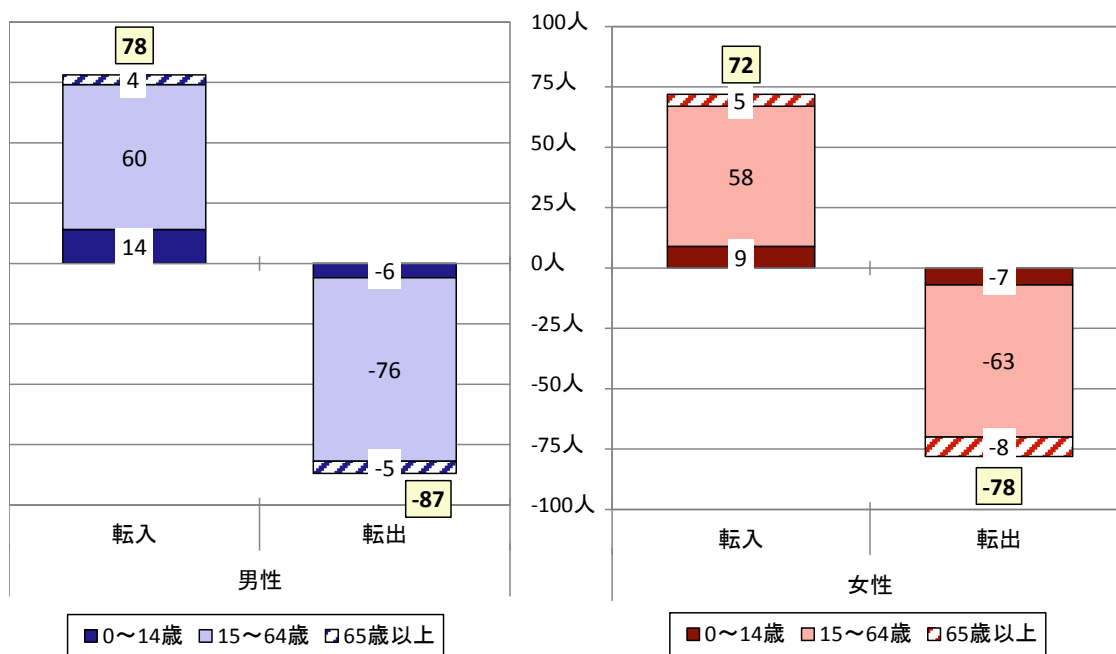
平成 22～26 年の 5 年間の年齢別の死亡者数をみると、他の多くの自治体と同様に各年で 85 歳以上が占める割合が高い状況です。



③転入・転出の状況

平成 25 年の転入・転出の状況を性別・年齢 3 区分別にみると、男女ともに“0～14 歳”を除いて、転出が転入を上回っている状況です。

性別・年齢 3 区分別の転入・転出の状況



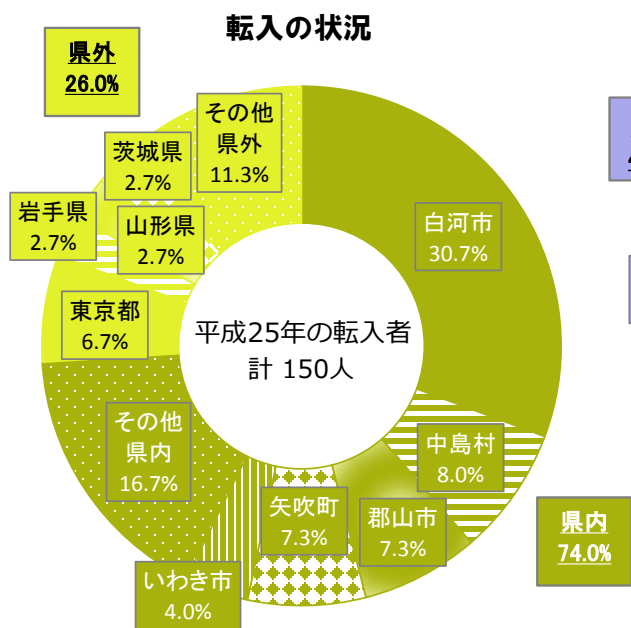
(平成25年,人口移動報告)

また、平成 25 年の転入・転出の差である純移動数について、性別・年齢区分別にみると、以下のようになっています。15～29 歳の男女の移動が特に多いのは、進学・就職・結婚等の移動を伴うライフイベントが主要因であると考えられます。

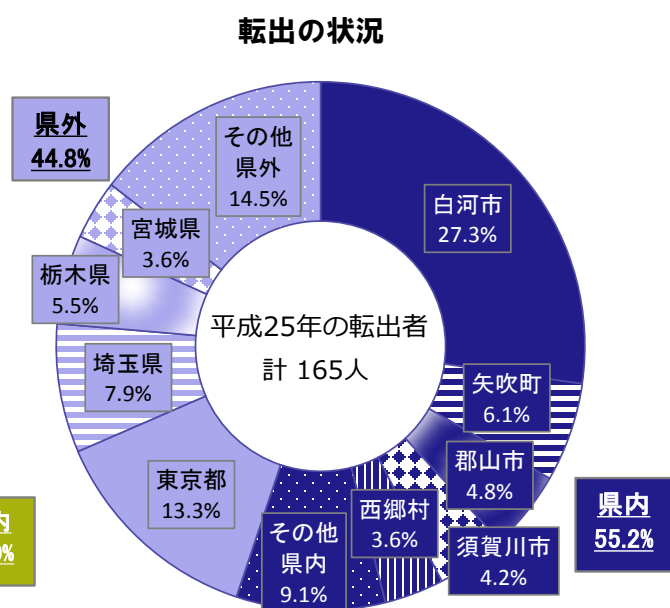
		純移動数		転入		転出	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
年少人口	0～4歳	9	3	12	7	-3	-4
	5～9歳	1	0	2	2	-1	-2
	10～14歳	-2	-1	0	0	-2	-1
	計	8	2	14	9	-6	-7
生産年齢人口	15～19歳	-10	-1	5	6	-15	-7
	20～24歳	-6	-3	14	17	-20	-20
	25～29歳	-4	6	14	22	-18	-16
	30～34歳	1	-3	7	4	-6	-7
	35～39歳	-2	-3	4	2	-6	-5
	40～44歳	0	-1	3	1	-3	-2
	45～49歳	2	0	5	2	-3	-2
	50～54歳	1	-1	4	0	-3	-1
	55～59歳	1	2	1	4	0	-2
	60～64歳	1	-1	3	0	-2	-1
	計	-16	-5	60	58	-76	-63
老年人口	65～74歳	1	2	2	3	-1	-1
	75歳以上	-2	-5	2	2	-4	-7
	計	-1	-3	4	5	-5	-8
合 計		-9	-6	78	72	-87	-78

(平成25年,人口移動報告)

平成 26 年の転入・転出の状況をみると、転入・転出ともに白河市が最も多く、それぞれ 3 割程度を占めています。県外では東京都との転入・転出が最も多くなっています。なお、転入については県内からが 7 割以上を占めている状況です。



(平成25年,人口移動報告)



(平成25年,人口移動報告)

(4)その他の分析

①通勤・通学の状況

平成22年の村内常住の就業者・通学者3,671人の従業通学地についてみると、村内が1,612人(43.9%)、他市区町村が2,059人(56.1%)となっています。

男女別・従業通学地別の村内常住15歳以上就業者・通学者数

(人)

区分	村内		他市区町村				不詳	計
	自宅で従業	自宅外の自村で従業・通学	県内の他市区町村で従業・通学	栃木県で従業・通学	その他の県で従業・通学	不詳		
男	338	556	1,085	25	23	18	0	2,045
女	247	471	870	21	8	9	0	1,626
小計	585	1,027	1,955	46	31	27	0	
計 (構成比)		1,612 (43.9%)				2,059 (56.1%)	0 (0.0%)	3,671 (100.0%)

(平成22年,国勢調査)

泉崎村から他市区町村への通勤・通学者は、県内では白河市が917人と最も多く、次いで矢吹町が318人、西郷村が185人となっています。また、県外では栃木県が46人と最も多くなっています。

泉崎村に通勤・通学している他市区町村常住の就業者・通学者2,792人については、県内では白河市が1,050人と最も多く、次いで矢吹町が404人、西郷村が239人となっています。また、県外では栃木県が15人となっています。

常住地及び従業通学地別の15歳以上就業者・通学者数

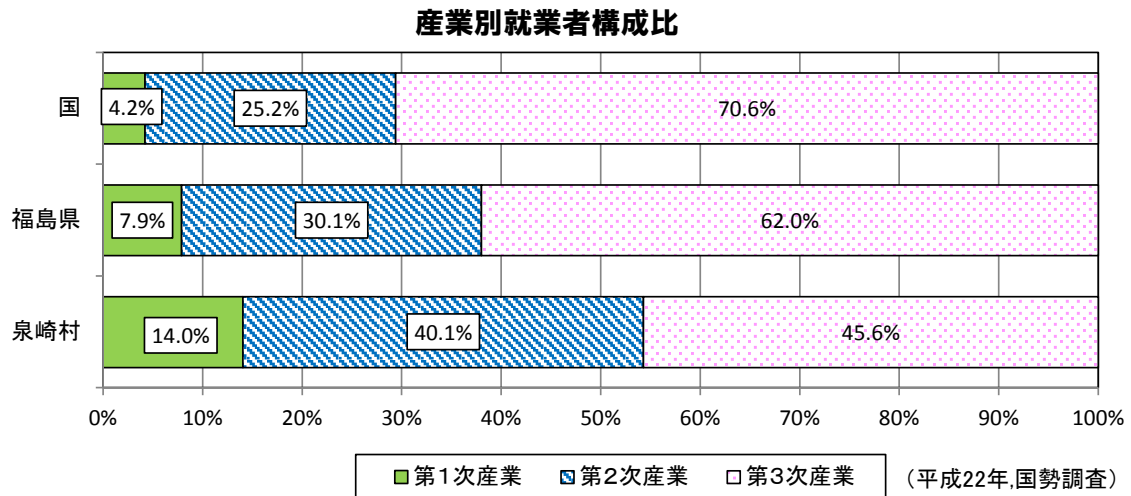
(人)

区分		泉崎村から他市区町村へ			他市区町村から泉崎村へ		
		総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
総数		2,059	1,751	308	2,792	2,789	3
県内	白河市	917	806	111	1,050	1,049	1
	矢吹町	318	277	41	404	403	1
	西郷村	185	181	4	239	239	0
	郡山市	158	85	73	106	106	0
	中島村	73	73	0	181	181	0
	須賀川市	95	72	23	256	256	0
	棚倉町	43	42	1	81	81	0
	その他	166	124	42	444	443	1
	計	1,955	1,660	295	2,761	2,758	3
県外	栃木県	46	41	5	15	15	0
	那須町	16	16	0	5	5	0
	那須塩原市	15	14	1	6	6	0
	その他	15	11	4	4	4	0
	東京都	15	13	2	2	2	0
	埼玉県	7	6	1	4	4	0
	その他	9	6	3	10	10	0
	計	77	66	11	31	31	0
不詳		27	25	2			

(平成22年,国勢調査)

②産業の状況

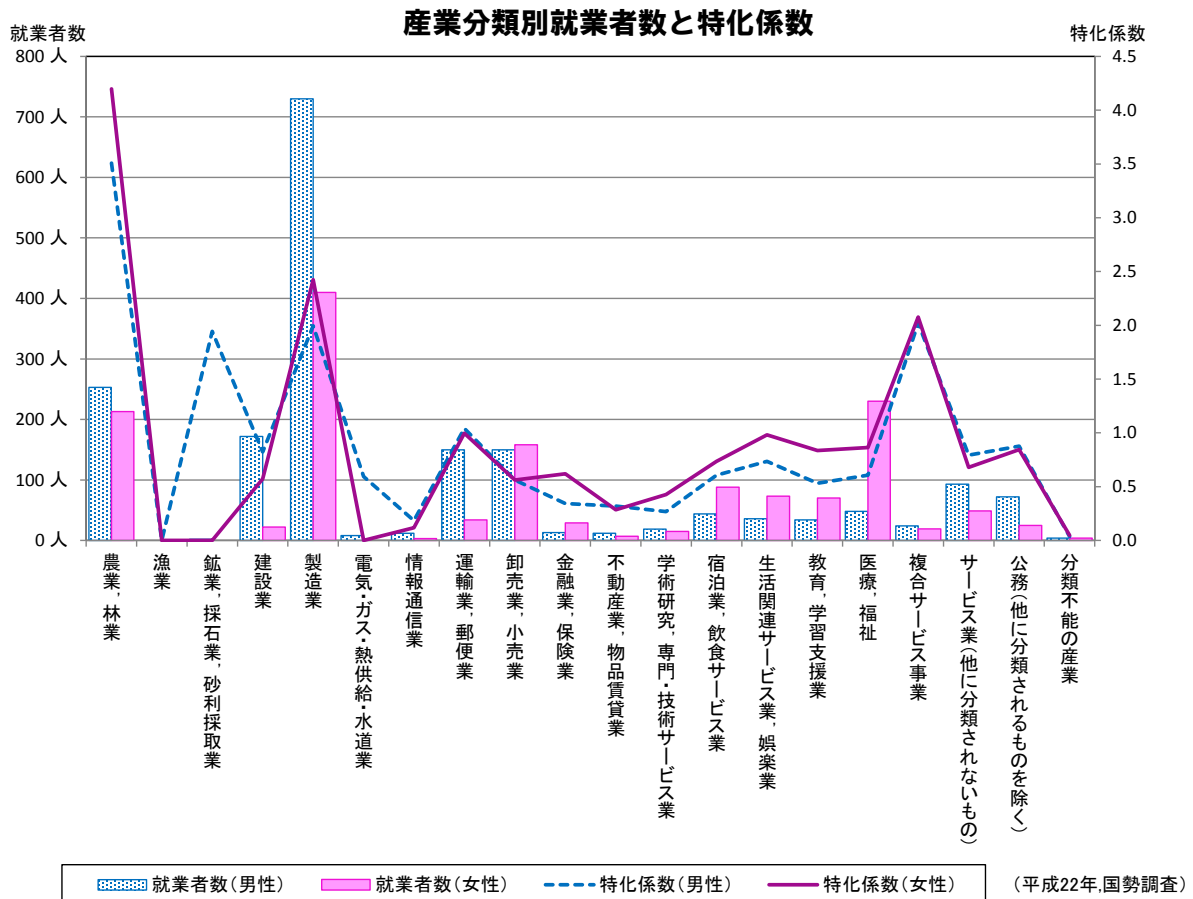
平成 22 年の産業別の就業者構成比を、全国・福島県・泉崎村で比較すると、第 1 次産業、第 2 次産業が全国と福島県を上回っており、第 3 次産業が下回っています。



※「分類不能の産業」を除いた総数における構成比

平成 22 年の就業者数について産業分類別にみると、男女ともに製造業が最も多くなっています。

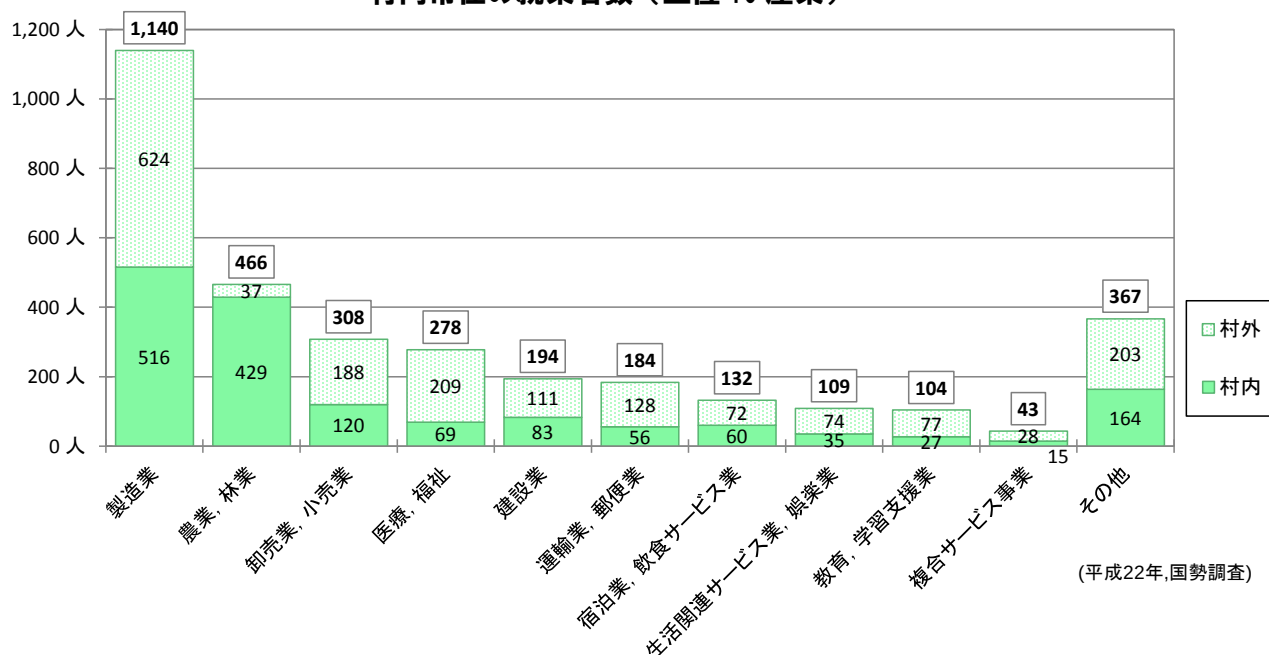
特化係数については農業, 林業が最も高く男女ともに 3.5 以上となっており、農・林業協同組合を含む複合サービス業もそれぞれ 2 を超えています。その他に、男性では鉱業, 採石業, 砂利採取業、製造業、運輸業、郵便業がそれぞれ 1 以上となっています。また、女性では製造業、運輸業、郵便業が 1 以上となっています。



※特化係数は泉崎村の産業別就業者比率を全国の産業別就業者比率で除した値「1」以上であれば全国と比較して特化している産業

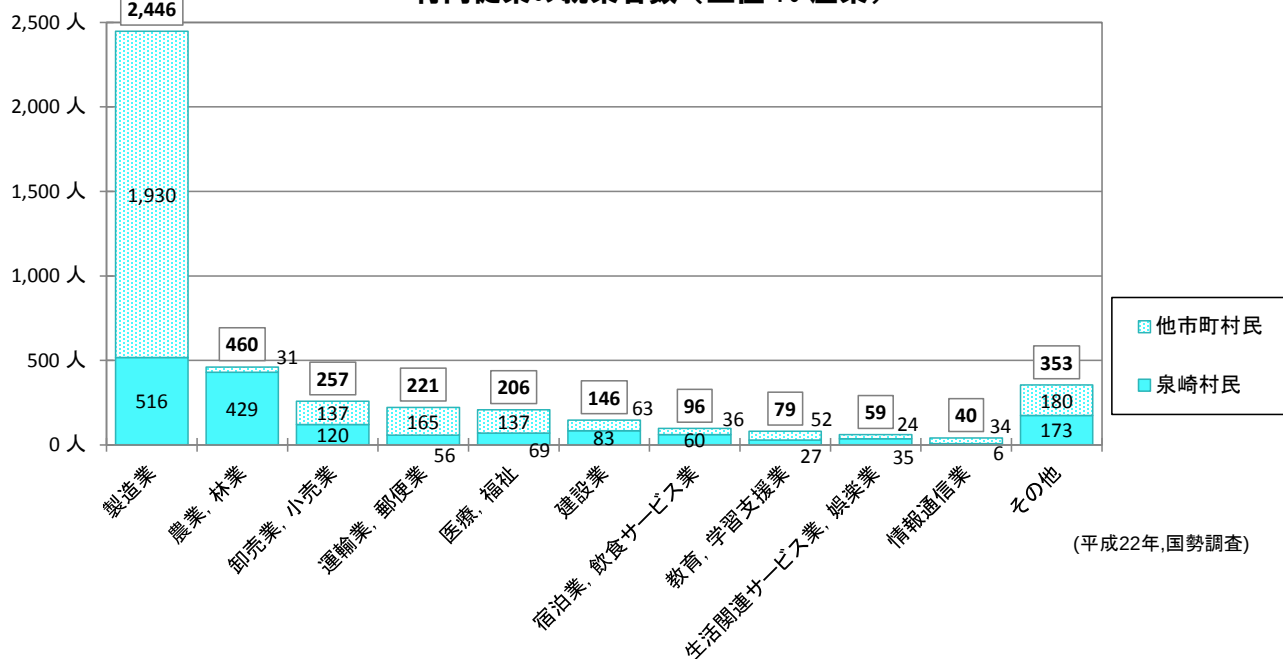
平成 22 年の泉崎村常住の就業者について産業分類別にみると、製造業が 1,140 人と最も多く、そのうち 516 人（45.3%）が村内で就業しています。次いで、農業、林業が 466 人で、そのうち 429 人（92.1%）が村内で就業している状況です。

村内常住の就業者数（上位 10 産業）



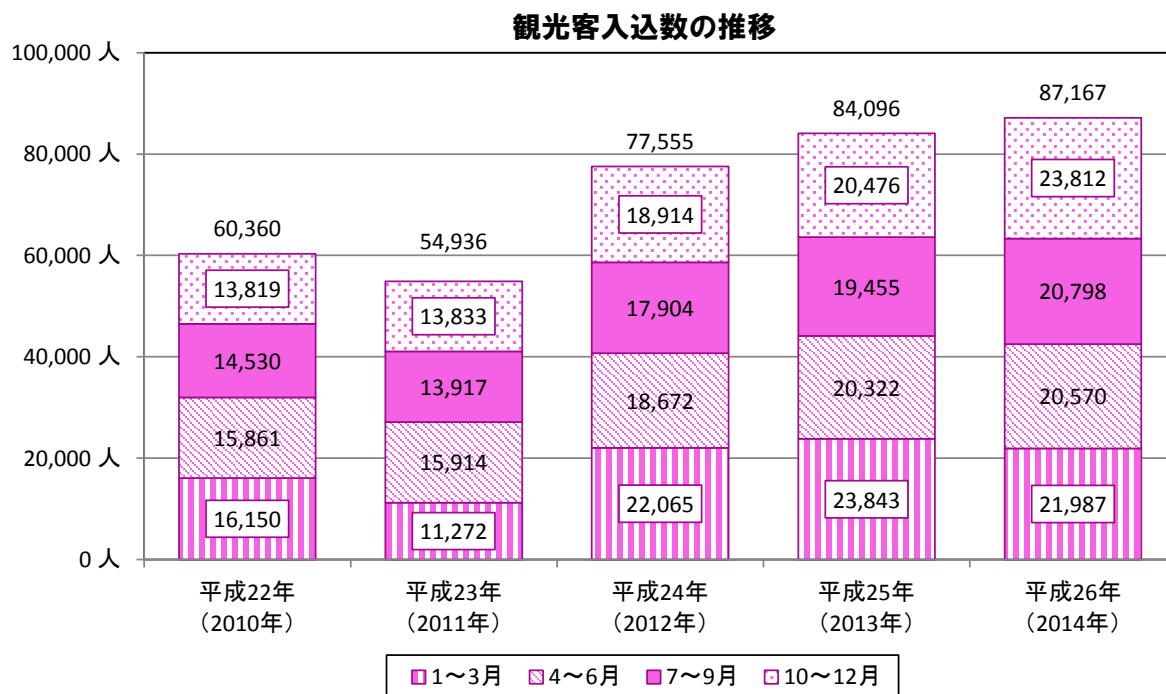
また、平成 22 年の泉崎村内従業の就業者数について産業分類別にみると、村内常住の就業者数と同じく、製造業が 2,446 人と最も多く、そのうち 1,930 人（78.9%）が他市町村常住の就業者となっています。次いで、農業、林業が 460 人で、そのうち他市町村常住の就業者は 31 人（6.7%）となっています。

村内従業の就業者数（上位 10 産業）



③観光の状況

泉崎村（泉崎さつき温泉）の観光客入込数は平成 23 年に減少していますが、平成 24 年以降は増加傾向となり平成 26 年には 87,167 人となっています。また、その四半期ごとの内訳をみると、10～12 月が最も多くなっています。

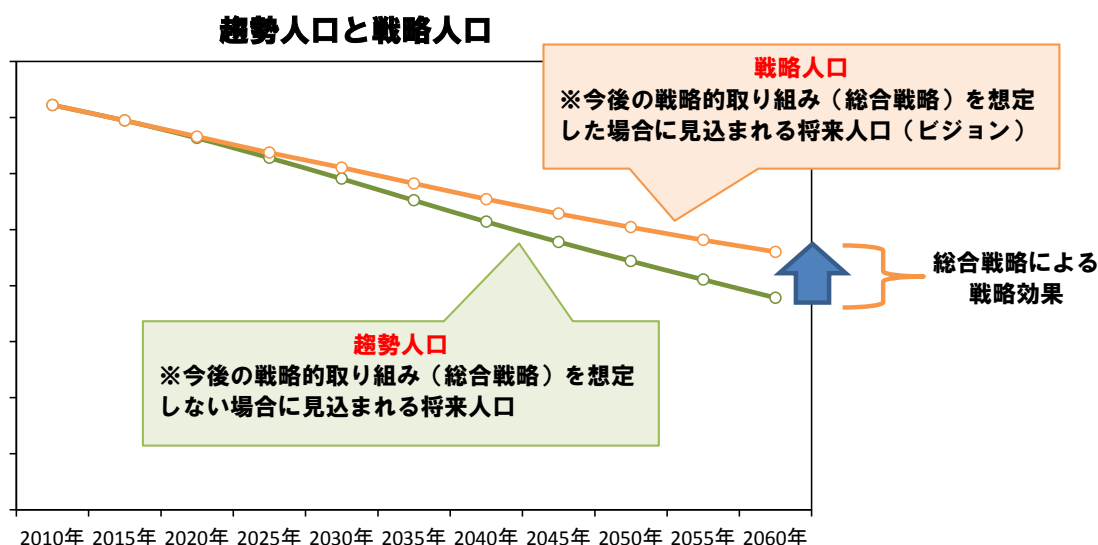


（福島県観光客入込状況調査）

2. 将来人口の見通し

(1) 趨勢人口と戦略人口

- 人口ビジョンにおいて設定する将来人口は、総合戦略による戦略的な人口政策の取組を前提とするものであり、そうした意味において戦略人口として捉えることができます。
- こうした戦略人口の意義は、その前提とした戦略的な人口政策の取組を想定しない場合の将来人口（＝趨勢人口）と対比することにより、了解されるものです。
- また、戦略人口の推計シミュレーションは、趨勢人口をベースに検討することとなります。



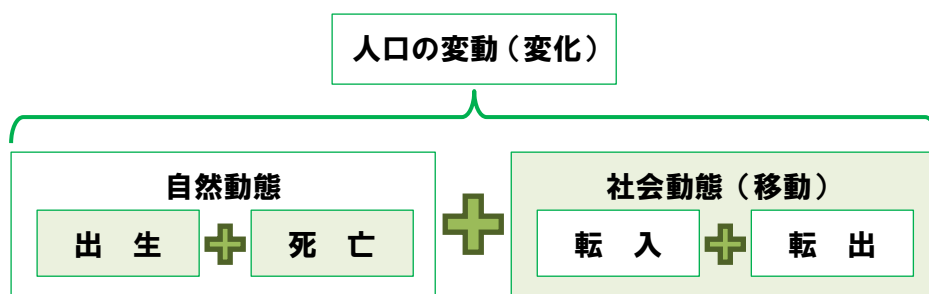
- 一般論としては、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による推計人口を趨勢人口として扱うことが考えられますが、社人研による推計人口において既に実態との乖離が明白な事例も少なくありません。
- したがって、人口シミュレーションを行うに先立ち、社人研推計による 2015 年の推計人口が現状の実態と大きく乖離していないかを確認する必要があります。

(2) 国勢調査ベースによる現状人口と社人研による推計人口との比較

- 福島県が公表している“福島県の推計人口”は、国勢調査人口をベースに、毎月の住民基本台帳による人口変化に基づく増減を反映させた人口であり、これにより最新の国調ベースの人口を把握することができます。
- これによると本村の人口は、2015 年 8 月 1 日現在で 6,500 人となっており、社人研推計による 2015 年 10 月 1 日時点の人口 6,773 人との乖離が認められます。
- また、過去数年間の 10 月 1 日の推計人口は 8 月 1 日より減少していることから、本村の 2015 年 10 月 1 日時点の人口はさらに減少することが想定されます。
- こうした検証を踏まえ、社人研推計をベースに実態により即した補正を行い、これを趨勢人口とすることとします。

(3)人口推計の基本的な考え方

○人口の変動（変化）は、出生・死亡・移動の3つの要素の変化によるものです。



○移動（社会動態）は、転入及び転出による現象ですが、人口推計上はこれを区別することなく、転入と転出の差引の結果としての（純）移動数として考えます。

○したがって、将来の人口推計を行うにあたっては、これらの人口変動の3要素の将来値をいかに設定するかがポイントとなります。

○人口推計は、上記の考え方を踏まえ、これに対応し得るコーホート要因法により行うものとしします。

○具体の推計にあたっては、国が作成・配布した人口推計ツールを用いています。

(4)泉崎村の趨勢人口の見通し

[社人研(IPSS)推計]

○社人研による推計は、次のような仮定に基づいています。

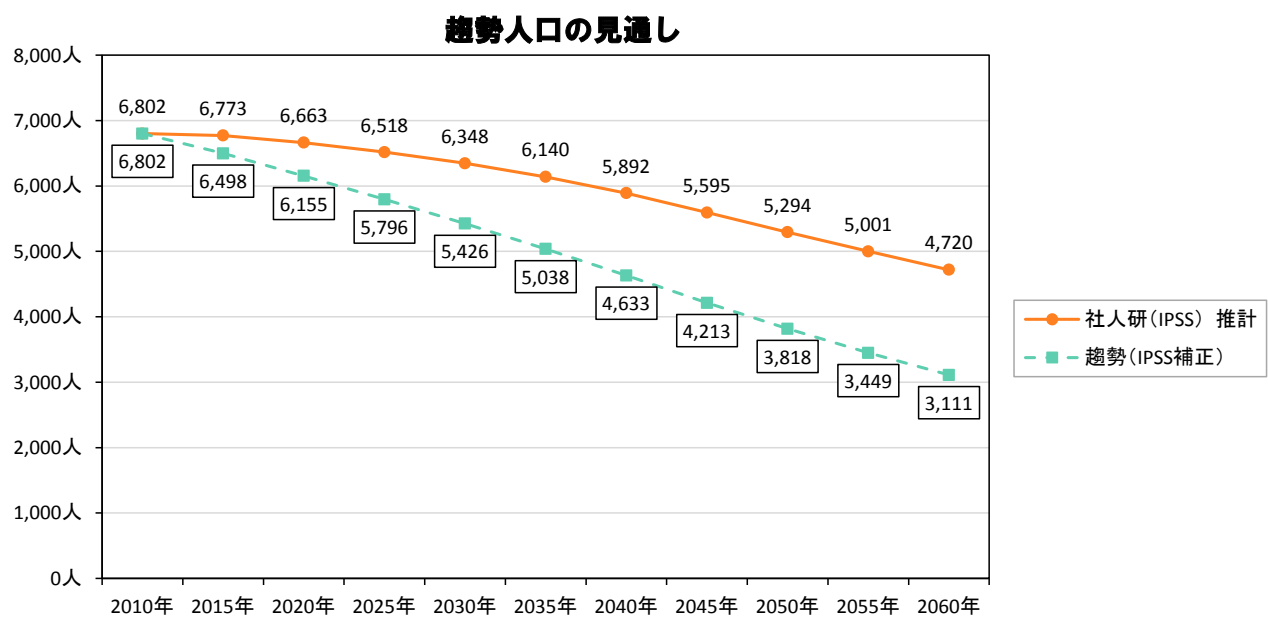
3 要素	将来設定の基本的な考え方
出 生	原則として、2010 年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が 2015 年以降 2040 年まで一定として市町村ごとに仮定。
死 亡	原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の 2005 年→2010 年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、これに加えて、都道府県と市町村の 2000 年→2005 年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
移 動	原則として、2005～2010 年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率がベース。福島県においては、震災の影響による転出超過を勘案し、2015 年の純移動率を設定。2020 年までに震災の影響が解消し、以降は 2020 年の値が継続すると仮定。

[趨勢人口(IPSS補正)]

○社人研推計をベースに、2015 年の実態に即して補正を行った推計です。

3 要素	将来設定の基本的な考え方
出 生	社人研推計と同様。
死 亡	社人研推計と同様。
移 動	社人研設定の純移動率をベースに、2015 年人口が実態に合うように補正（下方修正）。

○社人研推計を補正した趨勢人口でみると、本村の人口は、今後も減少傾向で推移し、2020 年に 6,200 人程度、さらに 2060 年には 3,100 人程度にまで減少することが見込まれます。



(5) 趨勢人口を踏まえた将来人口シミュレーション

○趨勢人口を踏まえつつ、ここではいくつかの仮定に基づく将来人口シミュレーションを行います。

○趨勢人口について、2015 年は実態との乖離補正を行っているため、推計シミュレーションは 2015 年以降を対象に行います。

[シミュレーション1 (Sim1)]

○国提示の基本的シミュレーションを踏まえ、趨勢人口をベースに、出生率の上昇を見込んだ推計です。

3 要素	将来設定の基本的な考え方
出 生	合計特殊出生率が 2025 年に 1.80、2030 年に 2.10 となり、その後は 2060 年まで 2.10 を維持するものと仮定。
死 亡	社人研推計と同様
移 動	社人研推計と同様

[シミュレーション2 (Sim2)]

○国提示の基本的シミュレーションを踏まえ、Sim 1 をベースに、移動がゼロ（均衡）となることを見込んだ推計です。

3 要素	将来設定の基本的な考え方
出 生	Sim 1 と同様
死 亡	社人研推計と同様。
移 動	今後の移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。

[シミュレーション3 (Sim3)]

○趨勢人口をベースに、出生率の上昇と純定住率の上昇を見込んだ推計です。

3 要素	将来設定の基本的な考え方
出 生	合計特殊出生率が 2015 年以降、一定の比率（8.0％）で上昇するものと仮定（合計特殊出生率の上限 2.20 設定）。
死 亡	社人研推計と同様。
移 動	社人研推計における純移動率設定をベースに、純定住率（＝1＋純移動率）という新たな視点を導入し、生涯における純定住率（各年齢層の純定住率の積）が 2060 年までに 1.0 に上昇するように設定。

〈純移動率と純定住率について〉

◇純移動率とは、各コーホート人口（性別・年齢区分別人口）に対する当該コーホートの移動数の比率であり、転入超過の場合はプラス、転出超過の場合はマイナスとなります。

◇推計上、新たに導入する純定住率とは、この純移動率に1.0を加えた数値であり、転入超過の場合は1.0を超え、転出超過の場合は1.0未満（ゼロ以上）、また、転入・転出が均衡して移動ゼロの場合は1.0となります。

◇趨勢人口（IPSS補正）における純移動率から算出される本村の純定住率は、2015年仮定値で男女ともに1.0以下となっています。

◇これは、出生や死亡による人口変動要因を排除した場合、移動という要因だけでみると男女ともに人口が減少していく構造であることを示しています。

◇定住促進とは、この純定住率の上昇を目指す取組と解釈することができます。

純定住率・男

	→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
0～4歳→5～9歳	1.00165	0.99900	0.99900	0.99900	0.99900	0.99900	0.99900	0.99900	0.99900	0.99900
5～9歳→10～14歳	0.97455	0.97197	0.97197	0.97197	0.97197	0.97197	0.97197	0.97197	0.97197	0.97197
10～14歳→15～19歳	0.86681	0.86452	0.86452	0.86452	0.86452	0.86452	0.86452	0.86452	0.86452	0.86452
15～19歳→20～24歳	0.76337	0.76135	0.76135	0.76135	0.76135	0.76135	0.76135	0.76135	0.76135	0.76135
20～24歳→25～29歳	1.05319	1.05040	1.05040	1.05040	1.05040	1.05040	1.05040	1.05040	1.05040	1.05040
25～29歳→30～34歳	0.95938	0.95684	0.95684	0.95684	0.95684	0.95684	0.95684	0.95684	0.95684	0.95684
30～34歳→35～39歳	0.99846	0.99582	0.99582	0.99582	0.99582	0.99582	0.99582	0.99582	0.99582	0.99582
35～39歳→40～44歳	1.00323	1.00057	1.00057	1.00057	1.00057	1.00057	1.00057	1.00057	1.00057	1.00057
40～44歳→45～49歳	0.93741	0.93493	0.93493	0.93493	0.93493	0.93493	0.93493	0.93493	0.93493	0.93493
45～49歳→50～54歳	0.97239	0.96982	0.96982	0.96982	0.96982	0.96982	0.96982	0.96982	0.96982	0.96982
50～54歳→55～59歳	0.98140	0.97880	0.97880	0.97880	0.97880	0.97880	0.97880	0.97880	0.97880	0.97880
55～59歳→60～64歳	1.00183	0.99917	0.99917	0.99917	0.99917	0.99917	0.99917	0.99917	0.99917	0.99917
60～64歳→65～69歳	1.03188	1.02915	1.02915	1.02915	1.02915	1.02915	1.02915	1.02915	1.02915	1.02915
65～69歳→70～74歳	1.02881	1.02608	1.02608	1.02608	1.02608	1.02608	1.02608	1.02608	1.02608	1.02608
70～74歳→75～79歳	0.97314	0.97056	0.97056	0.97056	0.97056	0.97056	0.97056	0.97056	0.97056	0.97056
75～79歳→80～84歳	1.01455	1.01187	1.01187	1.01187	1.01187	1.01187	1.01187	1.01187	1.01187	1.01187
80～84歳→85～89歳	0.90165	0.89927	0.89927	0.89927	0.89927	0.89927	0.89927	0.89927	0.89927	0.89927
85歳以上→90歳以上	1.10928	1.10634	1.10634	1.10634	1.10634	1.10634	1.10634	1.10634	1.10634	1.10634
	0.61420	0.58558	0.58558	0.58558	0.58558	0.58558	0.58558	0.58558	0.58558	0.58558

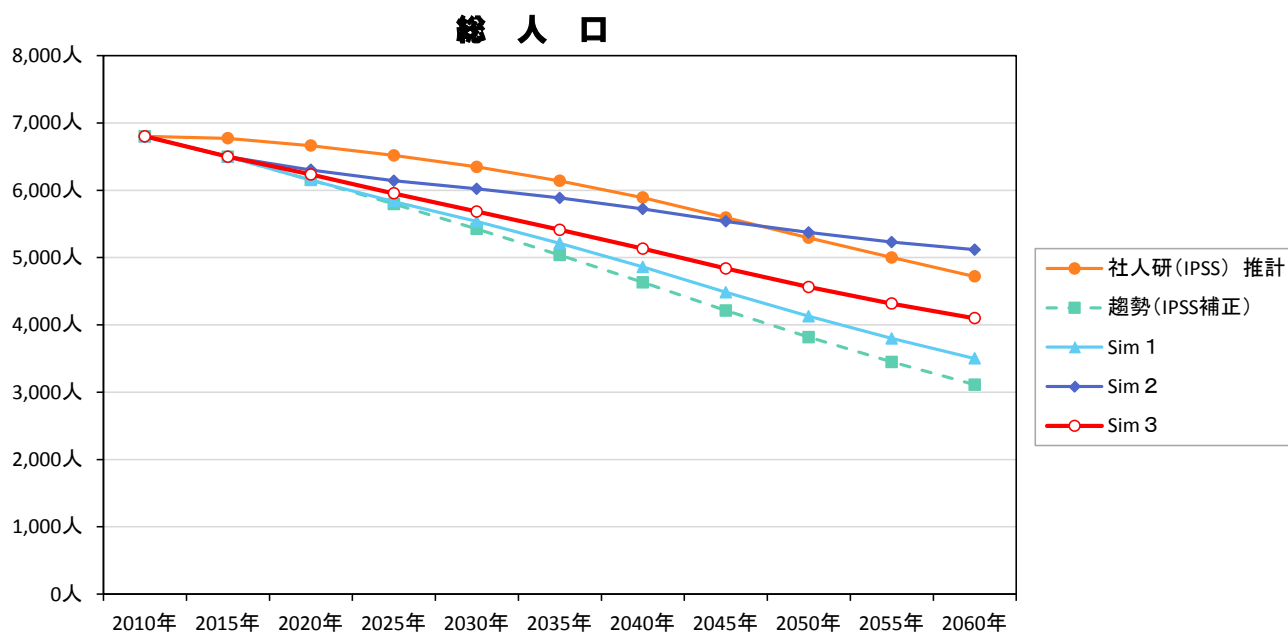
純定住率・女

	→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
0～4歳→5～9歳	1.02511	1.02023	1.02023	1.02023	1.02023	1.02023	1.02023	1.02023	1.02023	1.02023
5～9歳→10～14歳	0.98987	0.98516	0.98516	0.98516	0.98516	0.98516	0.98516	0.98516	0.98516	0.98516
10～14歳→15～19歳	0.87921	0.87503	0.87503	0.87503	0.87503	0.87503	0.87503	0.87503	0.87503	0.87503
15～19歳→20～24歳	0.82519	0.82126	0.82126	0.82126	0.82126	0.82126	0.82126	0.82126	0.82126	0.82126
20～24歳→25～29歳	0.91462	0.91027	0.91027	0.91027	0.91027	0.91027	0.91027	0.91027	0.91027	0.91027
25～29歳→30～34歳	1.00796	1.00316	1.00316	1.00316	1.00316	1.00316	1.00316	1.00316	1.00316	1.00316
30～34歳→35～39歳	0.96818	0.96357	0.96357	0.96357	0.96357	0.96357	0.96357	0.96357	0.96357	0.96357
35～39歳→40～44歳	1.02663	1.02174	1.02174	1.02174	1.02174	1.02174	1.02174	1.02174	1.02174	1.02174
40～44歳→45～49歳	0.97808	0.97343	0.97343	0.97343	0.97343	0.97343	0.97343	0.97343	0.97343	0.97343
45～49歳→50～54歳	0.95229	0.94776	0.94776	0.94776	0.94776	0.94776	0.94776	0.94776	0.94776	0.94776
50～54歳→55～59歳	0.96348	0.95889	0.95889	0.95889	0.95889	0.95889	0.95889	0.95889	0.95889	0.95889
55～59歳→60～64歳	1.02900	1.02410	1.02410	1.02410	1.02410	1.02410	1.02410	1.02410	1.02410	1.02410
60～64歳→65～69歳	1.03030	1.02540	1.02540	1.02540	1.02540	1.02540	1.02540	1.02540	1.02540	1.02540
65～69歳→70～74歳	0.99060	0.98588	0.98588	0.98588	0.98588	0.98588	0.98588	0.98588	0.98588	0.98588
70～74歳→75～79歳	1.00652	1.00173	1.00173	1.00173	1.00173	1.00173	1.00173	1.00173	1.00173	1.00173
75～79歳→80～84歳	1.01841	1.01357	1.01357	1.01357	1.01357	1.01357	1.01357	1.01357	1.01357	1.01357
80～84歳→85～89歳	1.00308	0.99830	0.99830	0.99830	0.99830	0.99830	0.99830	0.99830	0.99830	0.99830
85歳以上→90歳以上	1.05271	1.04769	1.04769	1.04769	1.04769	1.04769	1.04769	1.04769	1.04769	1.04769
	0.68818	0.63154	0.63154	0.63154	0.63154	0.63154	0.63154	0.63154	0.63154	0.63154

(6)シミュレーション結果

①総人口の見通し

○シミュレーションの結果、2060年の総人口は趨勢人口では3,100人程度となるのに対し、Sim1では3,500人程度、Sim2では5,100人程度、Sim3では4,100人程度となり、趨勢人口に比べると400人～2,000人程度の人口増が見込まれています。



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研 (IPSS) 推計	6,802	6,773	6,663	6,518	6,348	6,140	5,892	5,595	5,294	5,001	4,720
趨勢 (IPSS補正)	6,802	6,498	6,155	5,796	5,426	5,038	4,633	4,213	3,818	3,449	3,111
Sim 1	6,802	6,498	6,152	5,834	5,537	5,212	4,862	4,484	4,127	3,798	3,502
Sim 2	6,802	6,498	6,302	6,141	6,021	5,886	5,722	5,538	5,373	5,229	5,117
Sim 3	6,802	6,498	6,234	5,954	5,683	5,412	5,132	4,837	4,562	4,316	4,098

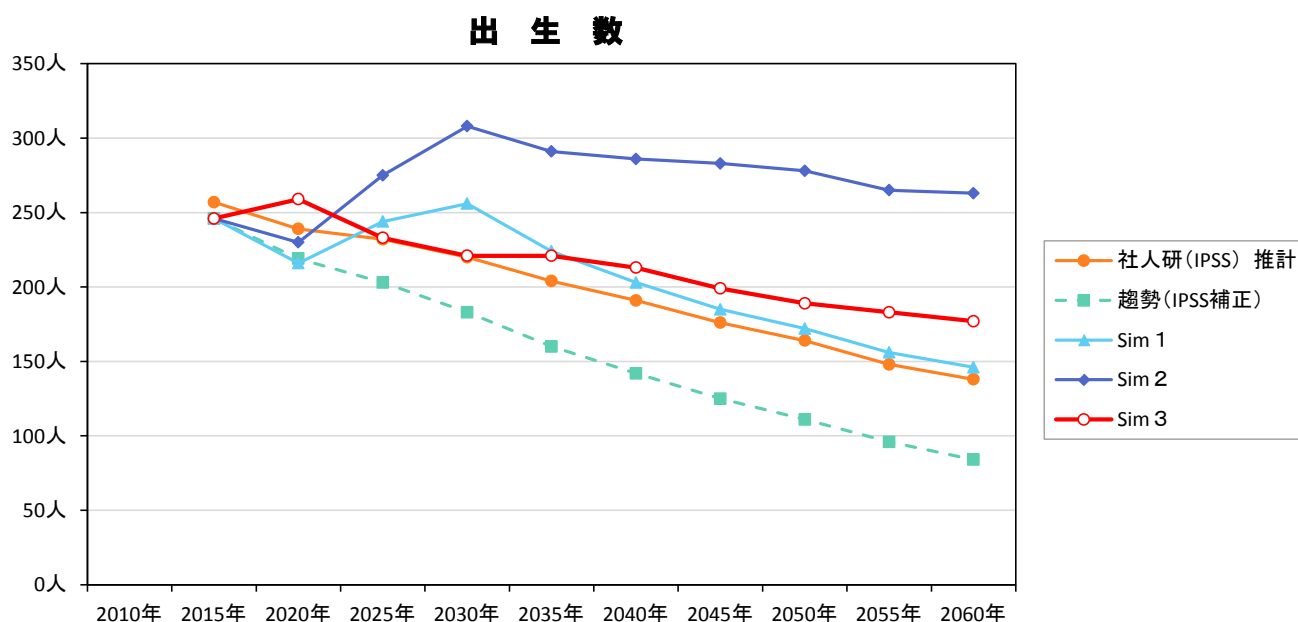
②出生数の見通し

○出生については、次のような合計特殊出生率の仮定に基づいています。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研（IPSS）推計	1.44	1.55	1.52	1.49	1.50	1.50	1.51	1.51	1.51	1.51	1.51
趨勢（IPSS補正）	1.44	1.55	1.52	1.49	1.50	1.50	1.51	1.51	1.51	1.51	1.51
Sim 1	1.44	1.55	1.50	1.80	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
Sim 2	1.44	1.55	1.50	1.80	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
Sim 3	1.44	1.55	1.68	1.81	1.95	2.11	2.20	2.20	2.20	2.20	2.20

○趨勢人口では2020年以降の合計特殊出生率が1.50程度で推移することが想定されていますが、若い年齢層の減少に伴い、出生数は減少の一途を辿ることが見込まれます。

○これに対し、Sim1～3では振幅の差はあるものの、出生数は増減を繰り返しながら、比較的ゆるやかな減少傾向で推移することが見込まれます。



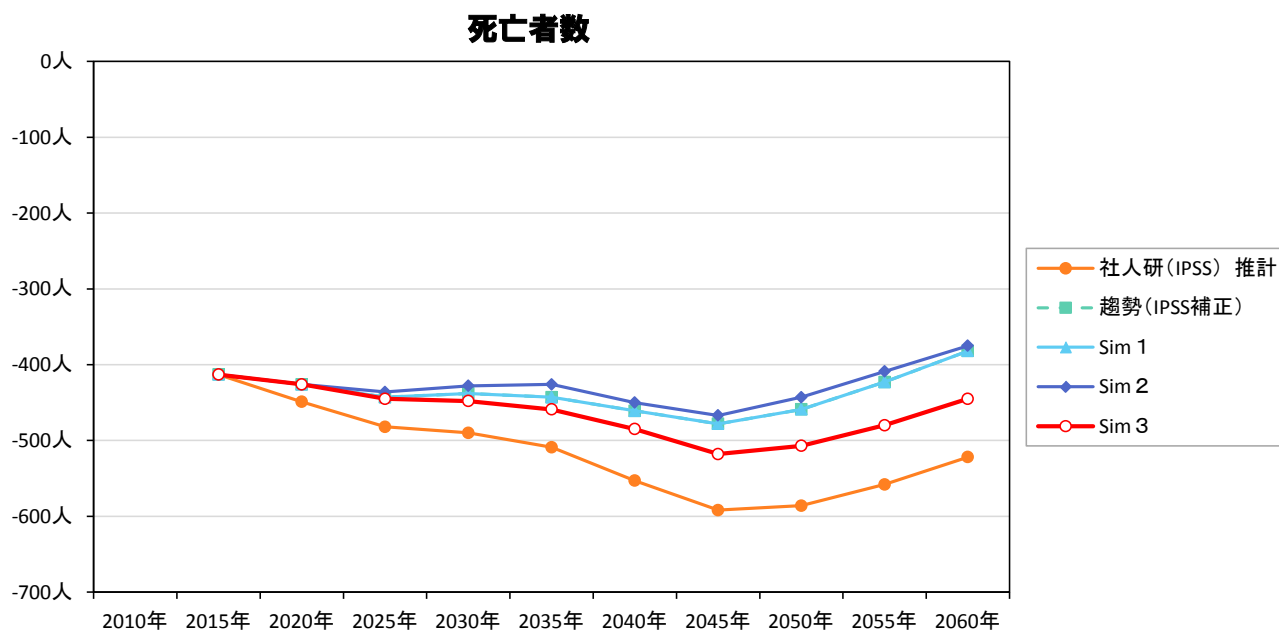
（単位：人）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研（IPSS）推計		257	239	232	220	204	191	176	164	148	138
趨勢（IPSS補正）		246	219	203	183	160	142	125	111	96	84
Sim 1		246	216	244	256	224	203	185	172	156	146
Sim 2		246	230	275	308	291	286	283	278	265	263
Sim 3		246	259	233	221	221	213	199	189	183	177

③死亡者数の見通し

○死亡者数については、趨勢人口や各シミュレーションにおいて、いずれも社人研推計の設定を採用しています。

○したがって、趨勢人口や各シミュレーションにおける死亡者数の差異は、出生数や移動数の違いに基づくものです。



(単位: 人)

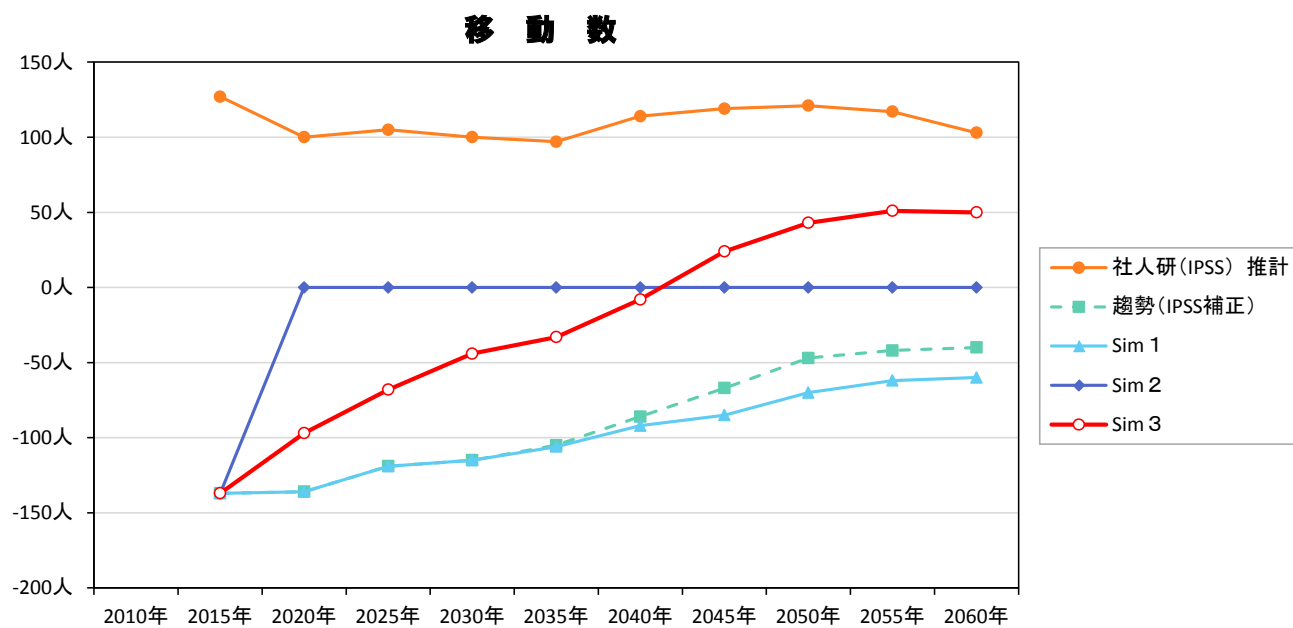
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研 (IPSS) 推計		-413	-449	-482	-490	-509	-553	-592	-586	-558	-522
趨勢 (IPSS補正)		-413	-426	-443	-438	-443	-461	-478	-459	-423	-382
Sim 1		-413	-426	-443	-438	-443	-461	-478	-459	-423	-382
Sim 2		-413	-426	-436	-428	-426	-450	-467	-443	-409	-375
Sim 3		-413	-426	-445	-448	-459	-485	-518	-507	-480	-445

④移動数の見通し

○趨勢人口と Sim 1 では全国的な総移動数の縮小傾向を背景に、移動数が縮小していく推計となっています。

○Sim 2 では 2020 年以降、移動ゼロを想定しています。

○Sim 3 では純移動率に基づく純定住率という概念を用いた上で、この純定住率の緩やかな上昇を想定しており、結果として、2040 年→2045 年に転出超過に転じることが推計されます。



(単位: 人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研 (IPSS) 推計		127	100	105	100	97	114	119	121	117	103
趨勢 (IPSS補正)		-137	-136	-119	-115	-105	-86	-67	-47	-42	-40
Sim 1		-137	-136	-119	-115	-106	-92	-85	-70	-62	-60
Sim 2		-137	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Sim 3		-137	-97	-68	-44	-33	-8	24	43	51	50

⑤年齢構造別人口の見通し

○推計結果について、年齢構造別に示すと次のとおりです。

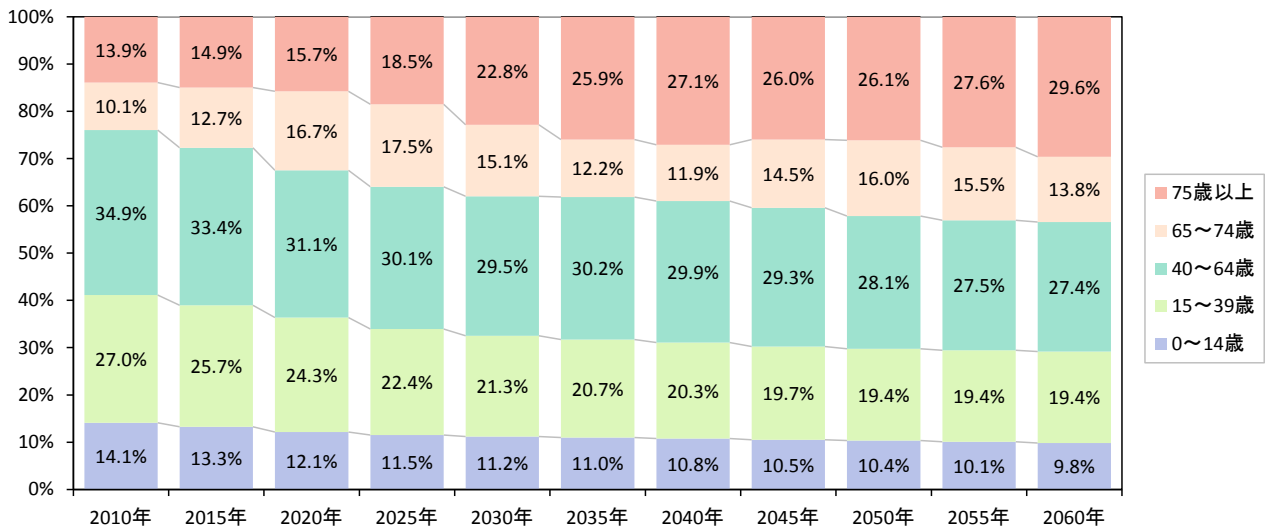
(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研（IPSS）推計	6,802	6,773	6,663	6,518	6,348	6,140	5,892	5,595	5,294	5,001	4,720
0～14歳	959	899	808	750	710	675	634	589	548	504	464
15～39歳	1,840	1,739	1,617	1,463	1,353	1,271	1,199	1,104	1,028	968	914
40～64歳	2,373	2,260	2,075	1,960	1,875	1,854	1,763	1,641	1,486	1,376	1,293
65～74歳	684	863	1,115	1,138	961	747	702	809	849	773	651
75歳以上	945	1,012	1,048	1,207	1,449	1,593	1,594	1,452	1,383	1,380	1,398
趨勢（IPSS補正）	6,802	6,498	6,155	5,796	5,426	5,038	4,633	4,213	3,818	3,449	3,111
0～14歳	959	864	748	666	604	545	485	427	377	331	290
15～39歳	1,840	1,671	1,473	1,262	1,099	975	878	775	692	620	555
40～64歳	2,373	2,173	1,928	1,752	1,615	1,540	1,397	1,231	1,054	920	815
65～74歳	684	829	1,043	1,038	850	634	570	634	642	564	461
75歳以上	945	961	963	1,078	1,258	1,344	1,303	1,146	1,053	1,014	990
Sim 1	6,802	6,498	6,152	5,834	5,537	5,212	4,862	4,484	4,127	3,798	3,502
0～14歳	959	864	745	704	715	722	681	611	559	513	475
15～39歳	1,840	1,671	1,473	1,262	1,099	972	911	862	819	787	763
40～64歳	2,373	2,173	1,928	1,752	1,615	1,540	1,397	1,231	1,054	920	813
65～74歳	684	829	1,043	1,038	850	634	570	634	642	564	461
75歳以上	945	961	963	1,078	1,258	1,344	1,303	1,146	1,053	1,014	990
Sim 2	6,802	6,498	6,302	6,141	6,021	5,886	5,722	5,538	5,373	5,229	5,117
0～14歳	959	864	763	751	813	874	885	860	847	826	806
15～39歳	1,840	1,671	1,602	1,500	1,426	1,384	1,366	1,345	1,349	1,390	1,442
40～64歳	2,373	2,173	1,960	1,831	1,735	1,694	1,615	1,551	1,457	1,386	1,344
65～74歳	684	829	1,024	1,002	827	641	605	683	696	625	523
75歳以上	945	961	953	1,057	1,220	1,293	1,251	1,099	1,024	1,002	1,002
Sim 3	6,802	6,498	6,234	5,954	5,683	5,412	5,132	4,837	4,562	4,316	4,098
0～14歳	959	864	791	742	721	683	665	644	613	584	563
15～39歳	1,840	1,671	1,482	1,279	1,126	1,049	983	917	886	875	839
40～64歳	2,373	2,173	1,940	1,779	1,661	1,606	1,481	1,329	1,164	1,040	980
65～74歳	684	829	1,050	1,055	874	660	606	689	712	639	534
75歳以上	945	961	971	1,099	1,301	1,414	1,397	1,258	1,187	1,178	1,182

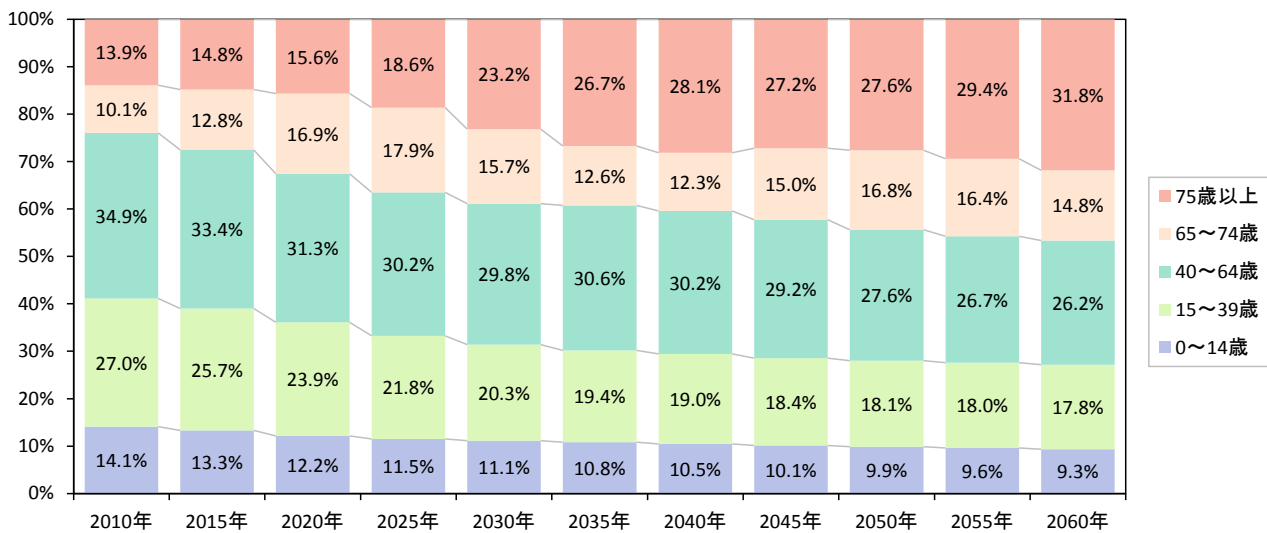
(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研（IPSS）推計	6,802	6,773	6,663	6,518	6,348	6,140	5,892	5,595	5,294	5,001	4,720
0～14歳	14.1%	13.3%	12.1%	11.5%	11.2%	11.0%	10.8%	10.5%	10.4%	10.1%	9.8%
15～39歳	27.0%	25.7%	24.3%	22.4%	21.3%	20.7%	20.3%	19.7%	19.4%	19.4%	19.4%
40～64歳	34.9%	33.4%	31.1%	30.1%	29.5%	30.2%	29.9%	29.3%	28.1%	27.5%	27.4%
65～74歳	10.1%	12.7%	16.7%	17.5%	15.1%	12.2%	11.9%	14.5%	16.0%	15.5%	13.8%
75歳以上	13.9%	14.9%	15.7%	18.5%	22.8%	25.9%	27.1%	26.0%	26.1%	27.6%	29.6%
趨勢（IPSS補正）	6,802	6,498	6,155	5,796	5,426	5,038	4,633	4,213	3,818	3,449	3,111
0～14歳	14.1%	13.3%	12.2%	11.5%	11.1%	10.8%	10.5%	10.1%	9.9%	9.6%	9.3%
15～39歳	27.0%	25.7%	23.9%	21.8%	20.3%	19.4%	19.0%	18.4%	18.1%	18.0%	17.8%
40～64歳	34.9%	33.4%	31.3%	30.2%	29.8%	30.6%	30.2%	29.2%	27.6%	26.7%	26.2%
65～74歳	10.1%	12.8%	16.9%	17.9%	15.7%	12.6%	12.3%	15.0%	16.8%	16.4%	14.8%
75歳以上	13.9%	14.8%	15.6%	18.6%	23.2%	26.7%	28.1%	27.2%	27.6%	29.4%	31.8%
Sim 1	6,802	6,498	6,152	5,834	5,537	5,212	4,862	4,484	4,127	3,798	3,502
0～14歳	14.1%	13.3%	12.1%	12.1%	12.9%	13.9%	14.0%	13.6%	13.5%	13.5%	13.6%
15～39歳	27.0%	25.7%	23.9%	21.6%	19.8%	18.6%	18.7%	19.2%	19.8%	20.7%	21.8%
40～64歳	34.9%	33.4%	31.3%	30.0%	29.2%	29.5%	28.7%	27.5%	25.5%	24.2%	23.2%
65～74歳	10.1%	12.8%	17.0%	17.8%	15.4%	12.2%	11.7%	14.1%	15.6%	14.8%	13.2%
75歳以上	13.9%	14.8%	15.7%	18.5%	22.7%	25.8%	26.8%	25.6%	25.5%	26.7%	28.3%
Sim 2	6,802	6,498	6,302	6,141	6,021	5,886	5,722	5,538	5,373	5,229	5,117
0～14歳	14.1%	13.3%	12.1%	12.2%	13.5%	14.8%	15.5%	15.5%	15.8%	15.8%	15.8%
15～39歳	27.0%	25.7%	25.4%	24.4%	23.7%	23.5%	23.9%	24.3%	25.1%	26.6%	28.2%
40～64歳	34.9%	33.4%	31.1%	29.8%	28.8%	28.8%	28.2%	28.0%	27.1%	26.5%	26.3%
65～74歳	10.1%	12.8%	16.2%	16.3%	13.7%	10.9%	10.6%	12.3%	13.0%	12.0%	10.2%
75歳以上	13.9%	14.8%	15.1%	17.2%	20.3%	22.0%	21.9%	19.8%	19.1%	19.2%	19.6%
Sim 3	6,802	6,498	6,234	5,954	5,683	5,412	5,132	4,837	4,562	4,316	4,098
0～14歳	14.1%	13.3%	12.7%	12.5%	12.7%	12.6%	13.0%	13.3%	13.4%	13.5%	13.7%
15～39歳	27.0%	25.7%	23.8%	21.5%	19.8%	19.4%	19.2%	19.0%	19.4%	20.3%	20.5%
40～64歳	34.9%	33.4%	31.1%	29.9%	29.2%	29.7%	28.9%	27.5%	25.5%	24.1%	23.9%
65～74歳	10.1%	12.8%	16.8%	17.7%	15.4%	12.2%	11.8%	14.2%	15.6%	14.8%	13.0%
75歳以上	13.9%	14.8%	15.6%	18.5%	22.9%	26.1%	27.2%	26.0%	26.0%	27.3%	28.8%

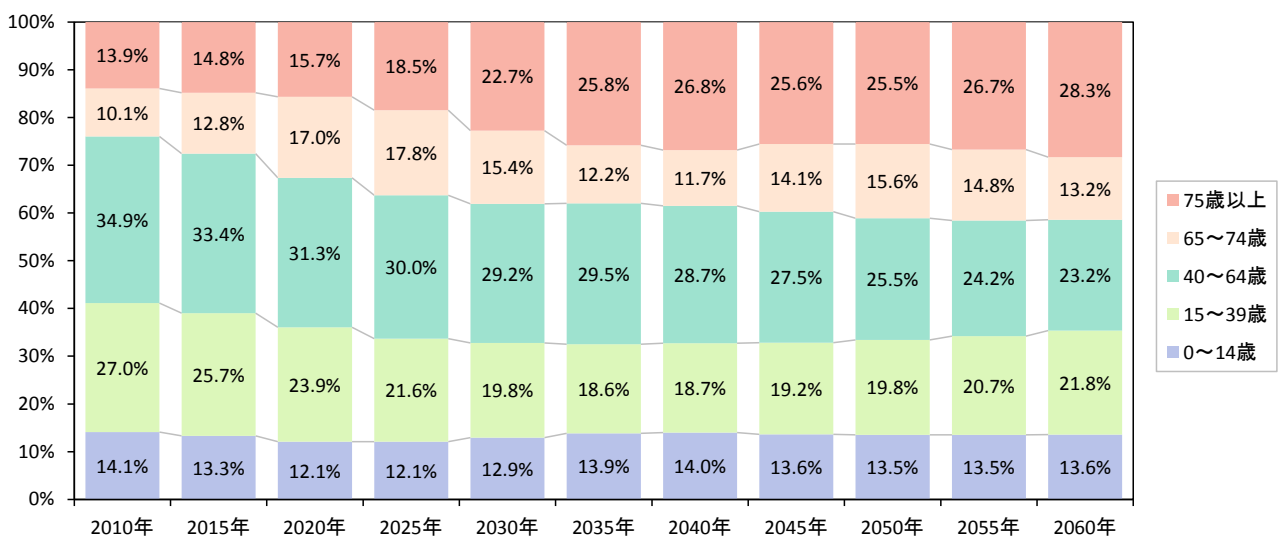
社人研（IPSS）推計：年齢構成比



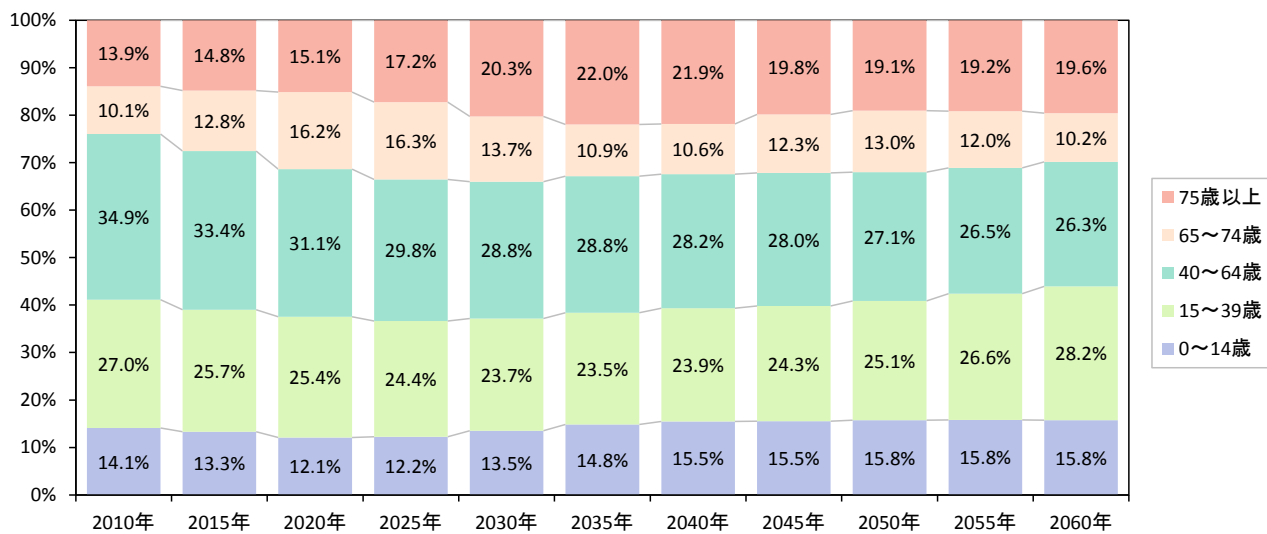
趨勢（IPSS補正）：年齢構成比



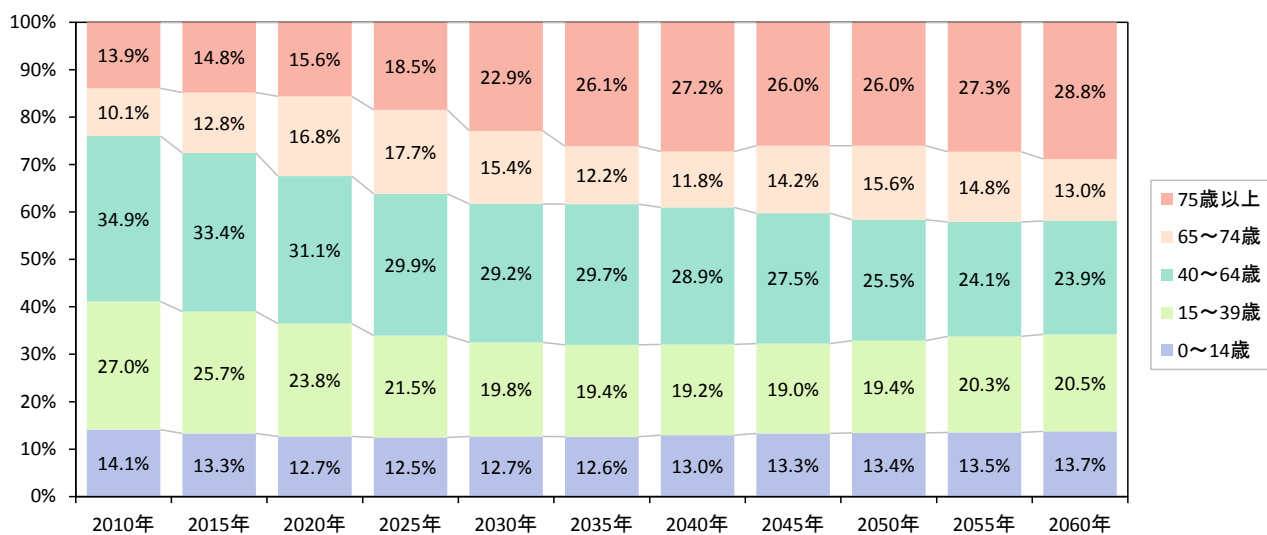
Sim1：年齢構成比



Sim2：年齡構成比



Sim3：年齡構成比



3. 泉崎村における人口動向・構造の特性と課題

[特 性]

○総人口

- ・本村の総人口は1980年の5,577人から1995年に6,924人に増加し、その後は微減傾向となり、2010年に微増し6,802人（30年間で1,225人の増加）となっています。

○人口構造

- ・年少人口（0～14歳）比率は1980年の21.3%から2010年には14.1%に減少したのに対し、老年人口比率（65歳以上）は12.3%から24.0%に増加しており、少子高齢化が進行しています。

○出生・死亡

- ・出生数については、各年50人程度のほぼ横ばいで推移しています。
- ・合計特殊出生率は、平成25年は全国・県の水準を下回る1.26となっています。
- ・死亡者数については、各年70～90人程度で推移しており、出生数と合わせた5年間（平成22年から平成26年）の自然動態はマイナス174人となっています。

○転入・転出

- ・転入・転出については、平成22年と平成24年を除くすべての年で転出者数が転入者数を上回っており、5年間の社会動態はマイナス118人となっています。
- ・転入元については、県内が7割以上を占めており、特に白河市からの転入が3割以上を占めています。また、県外からの転入は東京都からが多くなっています。
- ・転出先については、県内が過半数を占めており、転入元と同様に白河市が多く、3割近くを占めています。なお、県外では転入元と同様に、東京都が多く、2割近くを占めている状況です。

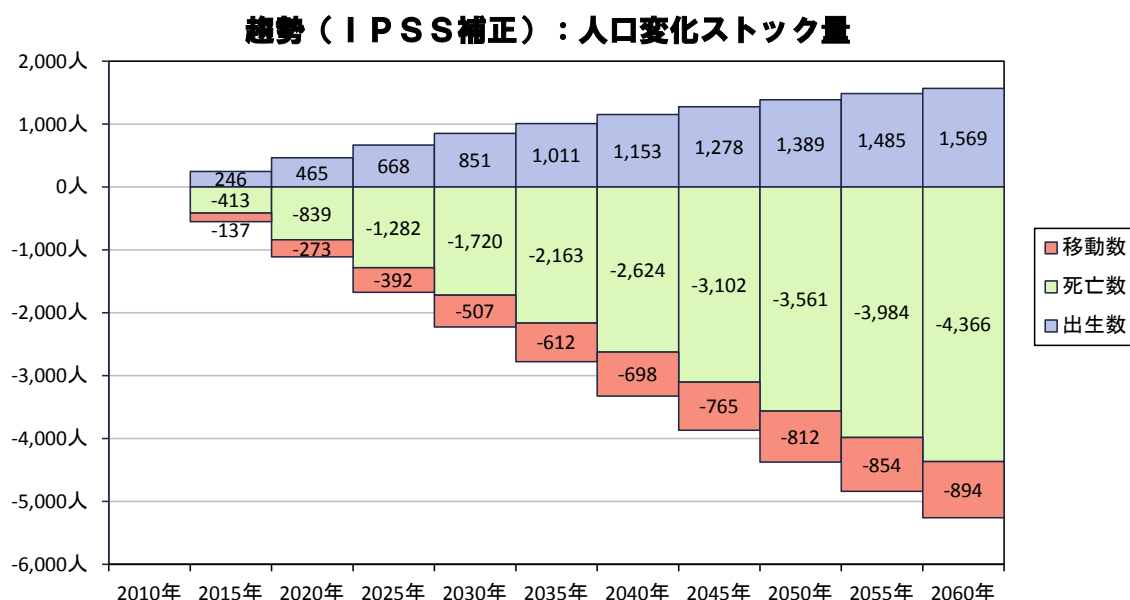
○通勤・通学

- ・通勤・通学については、村内常住の15歳以上の就業者・通学者3,671人のうち、村内が1,612人（43.9%）、他市町村が2,059人（56.1%）となっています。
- ・村外の通勤・通学先として最も多いのは白河市で917人、次いで矢吹町が318人となっています。
- ・他市町村常住の就業者・通学者の、泉崎村への通勤・通学については、白河市が1,050人と最も多く、次いで矢吹町が404人となっています。

[課 題1]

○人口減少への対応

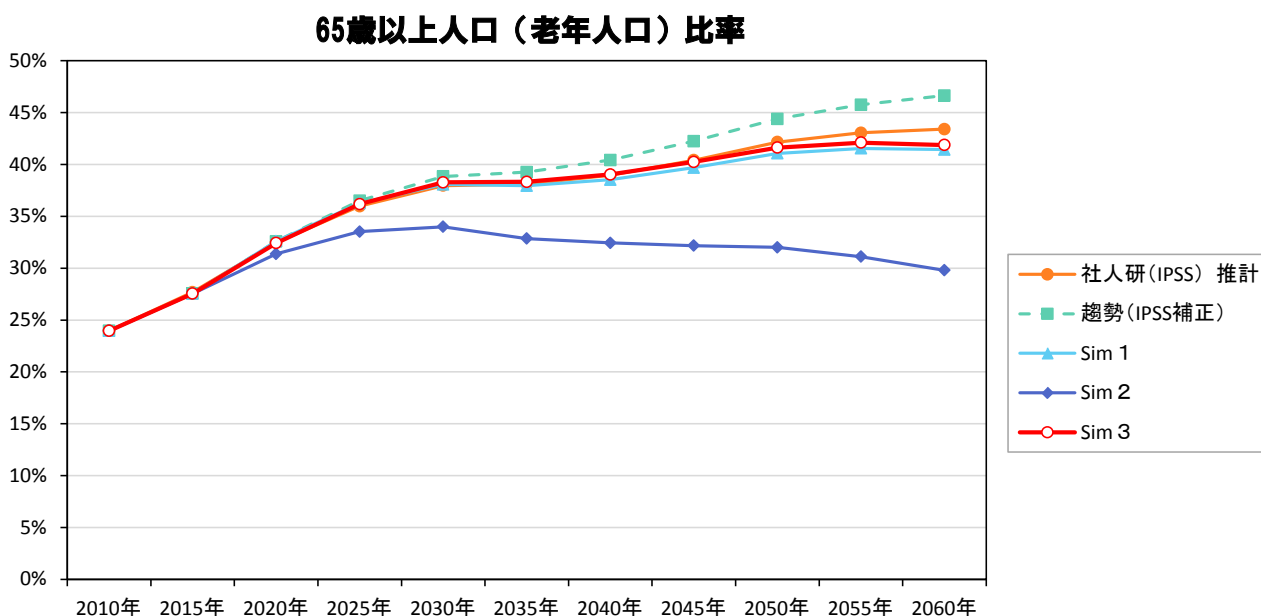
- ・趨勢人口（IPSS補正）は、2010年の6,802人から2060年には3,100人程度へと減少することが見込まれますが、その減少の多くは死亡によるものです。
- ・下図に示すとおり、2010年から2060年までの50年間で計4,370人程度の死亡が見込まれています。



- ・高齢化した人口構造を背景に、死亡者数を大きく減少させることは困難と考えられるため、今後の人口政策としては、出生数の増加及び転入促進・転出抑制が重要になってきます。

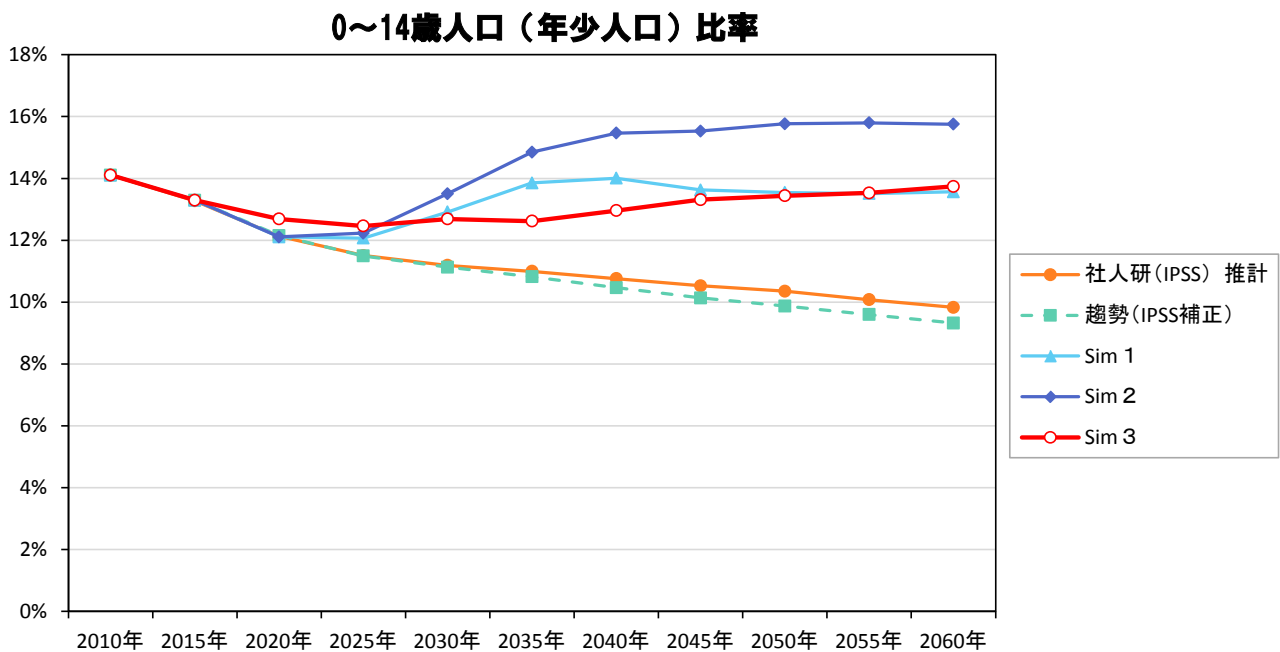
○高齢化への対応

- ・老年人口は2020～2030年にピークを迎えることや、総人口が減少することに伴い、高齢化率は今後も上昇、もしくはほぼ横ばいで推移していくことが見込まれています。高齢化率の上昇を抑制するためにも、出生数の増加や若い世代の人口増加を図るための取組が重要になります。



○少子化への対応

- ・出生については趨勢人口で仮定された合計特殊出生率の水準（2020 年以降 1.50 程度）を上回るような少子化対策を図る必要があり、経済的支援、ワークライフバランスの進展等を含めた子育て環境の向上を図るとともに、若い世代の未婚化・晩婚化を抑制するための婚活支援の取組が極めて重要になると考えられます。
- ・シミュレーション 1～3 で推計したように、2035 年までに合計特殊出生率が人口置換水準の 2.07 以上となることの効果として、趨勢人口では 2060 年の年少人口比率が 9.3%にまで減少するのに対し、シミュレーション 1～3 では 14～16%程度にまで上昇させることが可能です。



[課 題2]

○人口減少による地域への影響

- ・人口規模の大きな縮小は、地域における消費活動を減退させるだけでなく、労働に従事する人口も減少することから、結果として地域における経済規模が縮小し、日常生活における様々なサービス・利便性が低下していくとともに、こうした都市機能・生活機能の低下により、さらに人口の転出を促すという悪循環に入り込むことが危惧されます。加えて、こうした人口減少は地域コミュニティ等の人と人とのつながりをも弱体化させ、高齢者を中心とした独居世帯の孤立化の加速も懸念されます。
- ・また、人口の問題は規模だけではなく人口の年齢構造の問題でもあります。このまま少子高齢化の傾向が続くことは、高齢介護等をはじめとするサービス需要の問題に加え、地域社会の安定や社会保障の維持にも大きな影響を及ぼすことが考えられます。長期的に安定的な人口規模を維持し、地域の活力を持続するという観点からも、少子高齢化を抑制し人口構造を健全化する必要があります。

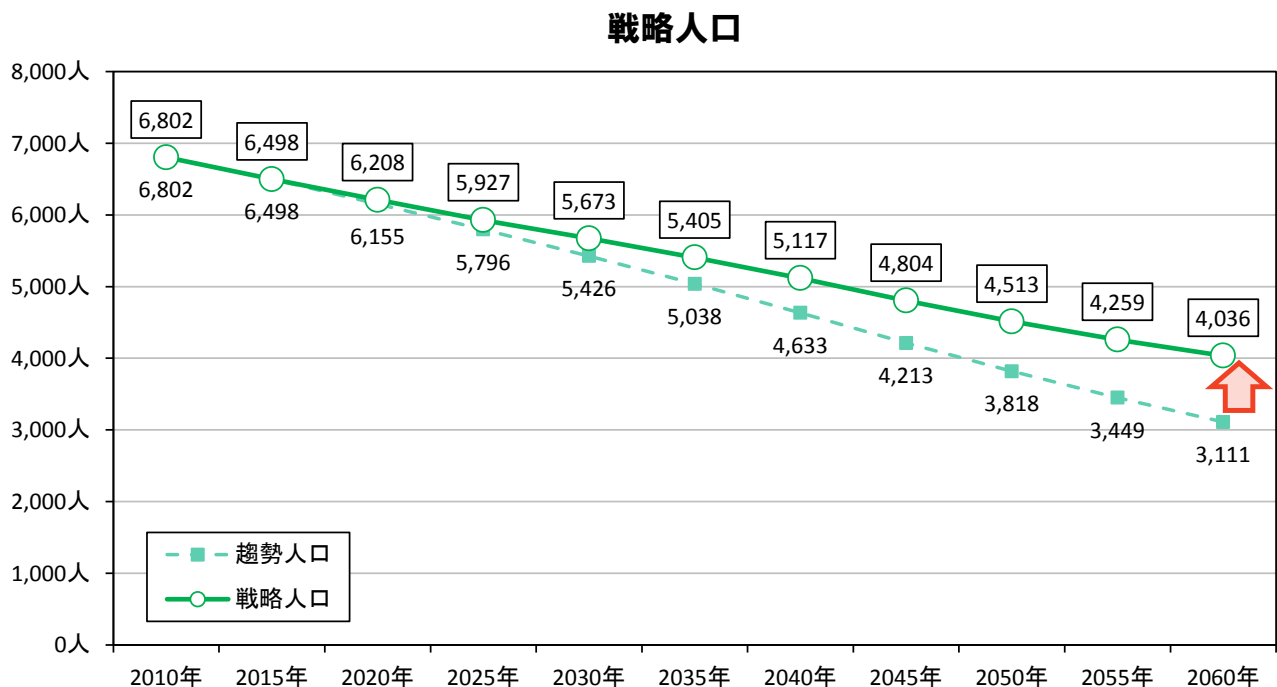
Ⅲ 人口の将来展望

1. めざすべき戦略人口と将来展望

○泉崎村においては、これまでの人口動向の分析や人口推計のシミュレーションから把握した村の課題と特性を踏まえ、合計特殊出生率や純移動率の上昇を図ることにより、長期的視点から人口減少の抑制に取り組むこととし、その目標としてめざすべき将来の戦略人口を設定することとします。

(1) 戦略人口

○転入超過による平成 22 年以降の人口の増加傾向に加え、今後少子化の問題に対して長期的視点から取り組むことにより、2020 年において 6,200 人程度、2040 年において 5,100 人程度、2060 年において 4,000 人程度の人口規模を目指します。



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	6,802	6,498	6,155	5,796	5,426	5,038	4,633	4,213	3,818	3,449	3,111
戦略人口	6,802	6,498	6,208	5,927	5,673	5,405	5,117	4,804	4,513	4,259	4,036
戦略効果（戦略人口-趨勢人口）			53	131	247	367	484	591	695	810	925

○なお、戦略人口における合計特殊出生率の設定は前述の Sim 1、社会動態の設定は Sim 3 の仮定に基づくものとします。

[合計特殊出生率]

○2025 年に 1.80、2030 年に 2.10 まで上昇し、以降は 2.10 を維持。

	西 暦(年)										
	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
合計特殊 出生率	1.44	1.55	1.50	1.80	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10

[社会動態]

○2045 年までに社会減が解消し、以降は社会増へ転換。

(単位：人)

	西 暦(年)										
	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
社会動態	—	-137	-97	-69	-44	-29	-4	22	40	51	50

[自然動態(参考)]

○戦略人口の自然動態（出生数、死亡者数）は以下のとおりです。

(単位：人)

	西 暦(年)										
	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
出生数	—	246	233	233	238	220	201	183	176	175	171
死亡者数	—	-413	-426	-445	-448	-459	-485	-518	-507	-480	-444
自然動態 (出生+死亡)	—	-167	-193	-212	-210	-239	-284	-335	-331	-305	-273

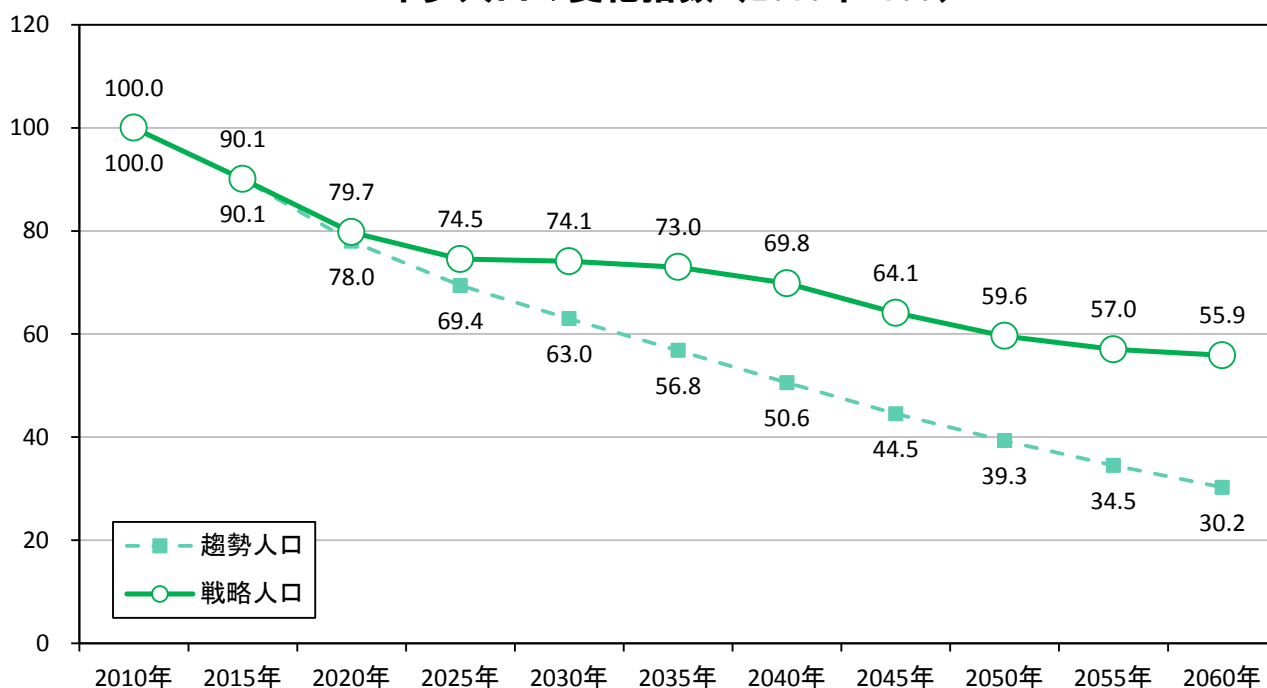
(2)戦略人口に基づく年齢3区分別人口の将来展望

[年少人口(0～14 歳)]

○様々な子育て支援策は、戦略人口達成の前提となる合計特殊出生率の上昇を実現するための手段のひとつであり、その結果として増加する年少人口の規模に対する施策でもあります。

○年少人口は、2025 年以降はややなだらかになるものの、今後一貫した減少傾向で推移していますが、子育て支援へのニーズが縮小することは想定しづらく、少子化対策の観点からこうした支援は重要といえます。

年少人口の変化指数（2010年=100）



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	959	864	748	666	604	545	485	427	377	331	290
戦略人口	959	864	765	715	711	700	670	615	572	547	536

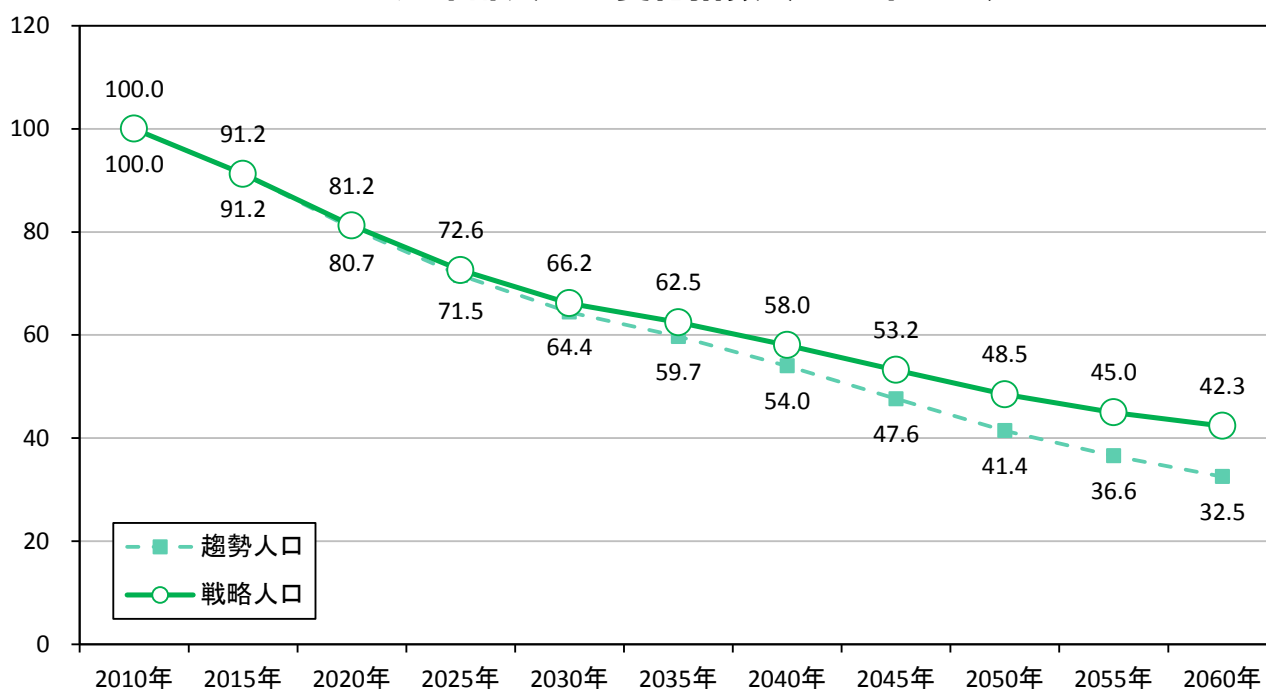
変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	90.1	78.0	69.4	63.0	56.8	50.6	44.5	39.3	34.5	30.2
戦略人口	100.0	90.1	79.7	74.5	74.1	73.0	69.8	64.1	59.6	57.0	55.9

構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	14.1%	13.3%	12.2%	11.5%	11.1%	10.8%	10.5%	10.1%	9.9%	9.6%	9.3%
戦略人口	14.1%	13.3%	12.3%	12.1%	12.5%	13.0%	13.1%	12.8%	12.7%	12.8%	13.3%

[生産年齢人口(15～64 歳)]

- 消費面、生産面からその多くを担うことが期待される生産年齢人口については、今後は人口規模の縮小に伴い減少傾向で推移し、2060年には現状の42.3%程度となる見通しです。
- 人口構造の観点からも、2010年の61.9%から2060年には44.2%程度にまで減少するものと想定されます。
- 今後も、地域におけるさらなる雇用の創出を図るとともに、経済規模の縮小を抑制するために、生産性の向上についても力を入れていくことが重要です。

生産年齢人口の変化指数（2010年=100）



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	4,213	3,844	3,401	3,014	2,714	2,515	2,275	2,006	1,746	1,540	1,370
戦略人口	4,213	3,844	3,422	3,058	2,787	2,631	2,444	2,242	2,042	1,895	1,784

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	91.2	80.7	71.5	64.4	59.7	54.0	47.6	41.4	36.6	32.5
戦略人口	100.0	91.2	81.2	72.6	66.2	62.5	58.0	53.2	48.5	45.0	42.3

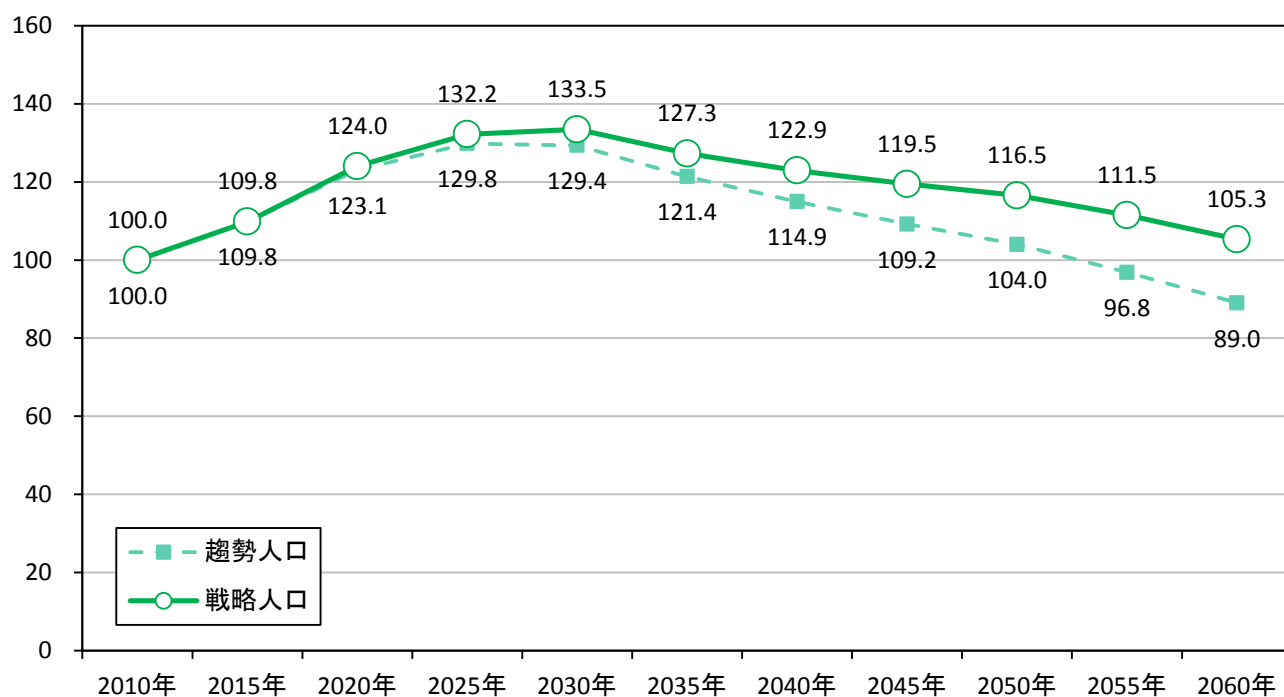
構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	61.9%	59.2%	55.3%	52.0%	50.0%	49.9%	49.1%	47.6%	45.7%	44.7%	44.0%
戦略人口	61.9%	59.2%	55.1%	51.6%	49.1%	48.7%	47.8%	46.7%	45.2%	44.5%	44.2%

[老年人口(65歳以上)]

○泉崎村においては、今後年少人口・生産年齢人口が一貫して減少する一方、老年人口は2030年まで増加し、以降徐々に減少していくことが想定されます。このため、人口構造における高齢化率についても2010年の24.0%から2055年の42.7%程度をピークとするまで上昇傾向で推移し、以降は減少するものと想定されます。

○既にアクティブシニア世代とも呼ばれる団塊の世代は高齢者に含まれており、こうした比較的元気な高齢者に一人でも多く活躍していただくことが、今後の村の活性化には不可欠と考えられます。

老年人口の変化指数（2010年=100）



(単位：人)

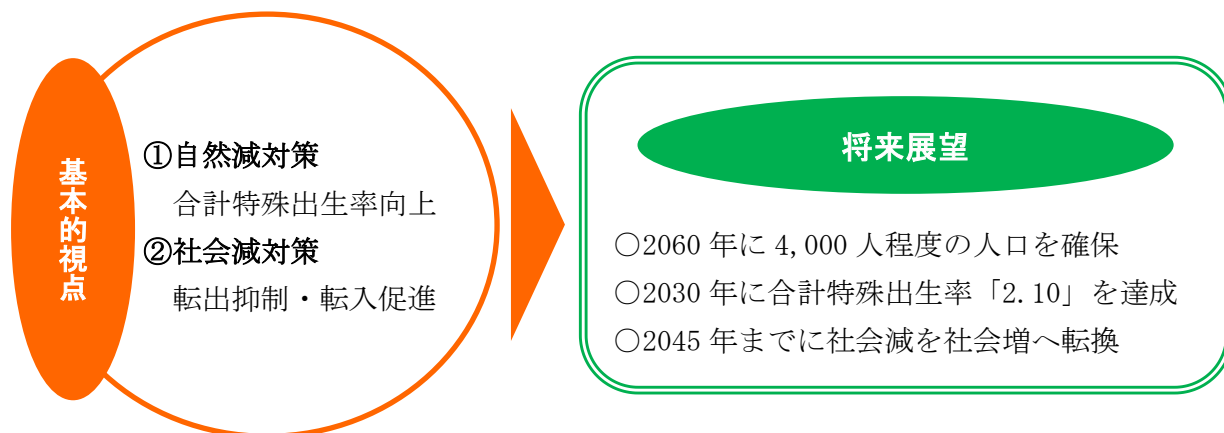
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	1,630	1,790	2,006	2,116	2,108	1,978	1,873	1,780	1,695	1,578	1,451
戦略人口	1,630	1,790	2,021	2,154	2,175	2,074	2,003	1,947	1,899	1,817	1,716

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	109.8	123.1	129.8	129.4	121.4	114.9	109.2	104.0	96.8	89.0
戦略人口	100.0	109.8	124.0	132.2	133.5	127.3	122.9	119.5	116.5	111.5	105.3

構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	24.0%	27.5%	32.6%	36.5%	38.8%	39.3%	40.4%	42.3%	44.4%	45.8%	46.6%
戦略人口	24.0%	27.5%	32.6%	36.3%	38.3%	38.4%	39.1%	40.5%	42.1%	42.7%	42.5%

(3)まとめとしての将来展望

[泉崎村の将来展望]



[将来展望を実現するために]

○戦略人口の達成に向けては、これまで泉崎村が重点的に取り組んできた“雇用の場の確保”や“住まいの確保”に加え、あらゆる地域資源を有効に活用した“観光・交流の拡大”等により、国内外からの新しいひとの流れを創出するとともに、若い世代を中心とした出産や子育てに関する現実と理想とのギャップを解消するための経済支援を含めた“結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援”が必要となります。加えて、戦略人口の達成を前提とした“地域の安全・安心”をつくり出すための取り組みを進めることが求められます。

○こうした取り組みを通じて、長期的な人口の減少を可能な限り抑えることにより、地域における消費の落ち込みを抑制し、雇用や労働力人口を確保し、地域経済・地域社会に対する人口減少の影響を最小限に留めていくことが重要となります。

○そのためには、多様な企業の誘致や基幹産業である農業の振興、宅地造成・販売へ向けた取り組み等をさらに推し進めることに加え、スポーツ施設や文化財、人材、食といった地域資源のさらなる発見・発掘・ブラッシュアップや、地域の活力を生み出すためのイベント等の取り組みも重要になってきます。

○こうした泉崎村創生の取り組みを進めるに際しては、自らの暮らす地域社会の問題を自らのこととして考え、自ら行動する主体的なプレイヤー（村民、地域団体、企業、行政等）の存在が不可欠となります。

○泉崎村に暮らす・働く仲間として、村の将来の姿をともに見据えつつ、地域の豊かな資源と安心・安全で快適な暮らしを次の世代へと受け継いでいくために、戦略人口を達成するための平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間の取り組みを「泉崎村まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）」として明らかにし、その着実な遂行を図っていくこととします。